

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月25日
【事業年度】	第145期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成19年2月	第142期 平成20年2月	第143期 平成21年2月	第144期 平成22年2月	第145期 平成23年2月
売上高(千円)	95,542,462	93,558,824	94,994,198	93,231,158	90,254,334
経常利益(千円)	1,279,724	1,266,951	732,573	1,962,921	1,757,460
当期純損益(千円)	1,118,797	339,066	172,600	715,174	709,427
純資産額(千円)	65,262,455	60,880,468	57,487,768	57,544,279	67,504,437
総資産額(千円)	163,687,101	157,937,957	154,049,843	156,079,035	170,915,097
1株当たり純資産額 (円)	516.53	482.51	458.12	463.19	491.67
1株当たり当期純損益 (円)	9.52	2.75	1.40	5.78	5.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	9.51	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.93	37.69	36.82	36.73	39.53
自己資本利益率(%)	1.88	0.55	0.30	1.25	1.14
株価収益率(倍)	94.12	250.55	485.00	136.33	118.67
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	3,196,714	3,052,679	4,082,095	9,886,597	6,634,847
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	3,588,135	9,412,338	4,257,556	3,427,965	22,589,003
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,741,696	2,624,722	2,355,879	107,482	13,816,150
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	13,180,836	9,430,356	11,610,760	18,127,921	15,989,916
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,290 [245]	1,328 [278]	1,311 [308]	1,262 [302]	1,240 [241]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第143期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 141 期 平成19年 2月	第 142 期 平成20年 2月	第 143 期 平成21年 2月	第 144 期 平成22年 2月	第 145 期 平成23年 2月
売上高(千円)	61,355,646	58,616,819	61,918,582	61,127,494	55,749,262
経常利益(千円)	282,315	1,476,836	496,571	1,708,791	1,939,921
当期純利益(千円)	943,680	682,542	189,505	486,377	967,400
資本金(千円)	28,143,695	28,143,695	28,143,695	28,143,695	33,018,656
(発行済株式総数)(株)	(125,695,578)	(125,695,578)	(125,695,578)	(125,695,578)	(139,378,578)
純資産額(千円)	62,944,004	59,770,689	56,779,651	57,069,697	67,582,057
総資産額(千円)	119,728,580	112,705,763	114,243,874	112,547,921	121,460,997
1株当たり純資産額 (円)	504.13	478.32	454.55	457.14	488.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.95	5.47	1.52	3.90	7.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	7.94	5.47	-	-	-
自己資本比率(%)	52.55	52.97	49.63	50.64	55.58
自己資本利益率(%)	1.61	1.11	0.33	0.86	1.55
株価収益率(倍)	112.70	125.96	446.71	202.05	87.50
配当性向(%)	37.74	54.84	197.37	76.92	42.13
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	617 [129]	616 [141]	609 [150]	612 [138]	601 [90]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当った。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起こし、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常磐興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社（現・株式会社松竹サービスネットワーク）設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。
昭和62年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現・丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多STビル竣工開場。

平成4年4月	株式会社衛星劇場設立。
平成6年11月	株式会社神奈川メディアセンター（現・株式会社松竹映像センター、現・連結子会社）設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同 年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現在地）に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	S Y松竹京映閉館。
同 年同月	M O V I X 京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年2月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年11月	A D K松竹スクエア竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネブラッツ設立。
同 年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同 年同月	札幌松竹遊楽館1・2閉館。
同 年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	M O V I X 京都ツインビル開場。
平成18年5月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー1～4）
同 年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル1～4）
同 年6月	株式会社松竹シネブラッツ解散。
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
平成19年3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年4月	角座1・2閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
平成20年3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年7月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年8月	株式会社歌舞伎チャンネル設立。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所（現・株式会社松竹撮影所）設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年1月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年3月	株式会社伝統文化放送解散。
平成22年3月	松竹倶楽部ビル竣工。
同 年4月	歌舞伎座休館。
平成23年1月	梅田ピカデリー閉館。
同 年3月	映画興行部門を会社分割し、株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継。
同 年同月	株式会社歌舞伎チャンネル解散。
同 年5月	大阪ステーションシティシネマ開場。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社7社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業.....主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、CSの委託放送、映像関連イベントの企画・運営、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給・興行する他、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が興行を行っております。

劇場売店の経営

子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズ、中映(株)、(株)松竹ニューセレクト、関連会社札幌シネマフロンティア(株)が行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹京都撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)トライメディアが行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場、(株)歌舞伎チャンネルが製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹デジタルセンターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

CSの委託放送

関連会社インターローカルメディア(株)が行っております。

映像関連イベントの企画・運営

関連会社日本映像振興(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業.....主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業.....主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)、(株)松竹デジタルセンター、KSビルキャピタル特定目的会社、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他の事業.....主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウピズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

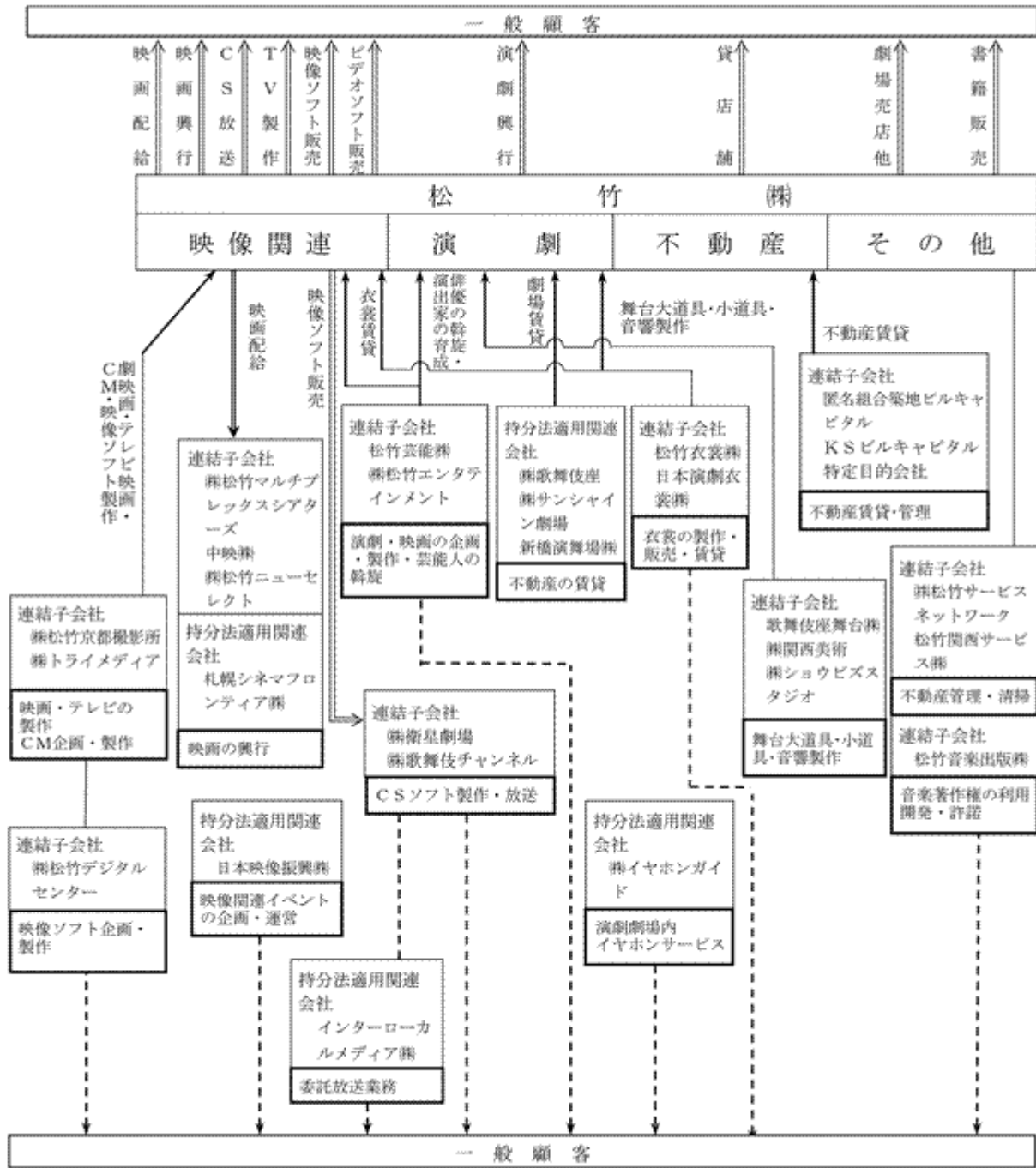
子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産事業 その他の事業	100.0	3 (1)	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他の事業	100.0	6 (4)	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他の事業	100.0	3 (2)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
中映株式会社	東京都台東区	27,490	映像関連事業	100.0	3 (1)	当社より映画を賃借している。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他の事業	100.0	3 (3)	当社の演劇の音響を製作している。
松竹芸能株式会社	大阪市浪速区	160,000	演劇事業	100.0	7 (4)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
株式会社衛星劇場	東京都中央区	2,500,000	映像関連事業	100.0	5 (2)	当社より映像版權を購入している。
株式会社松竹京都撮影所	京都市右京区	100,000	映像関連事業	100.0	7 (3)	当社へ映像作品を納入している。
匿名組合築地ビルキャピタル(注)4	東京都千代田区	5,267,425	不動産事業	100.0		当社にテナントビルを賃貸している。
株式会社松竹デジタルセンター	東京都中央区	900,000	映像関連事業 不動産事業	100.0	7 (6)	当社のテレビ作品等の仕上げ作業を行っている。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)4,7	同上	3,937,500	映像関連事業	100.0	9 (5)	当社より映画を賃借している。
株式会社トライメディア	同上	410,000	映像関連事業	100.0	4 (1)	当社の劇場でコマーシャルフィルムの上映を行っている。
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他の事業	100.0 (33.3)	4 (3)	当社に音楽商品を提供している。
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10,000	その他の事業	57.3	4 (3)	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
株式会社松竹ニューセレクト	同上	158,750	映像関連事業	54.2	4 (2)	当社より映画を賃借している。
株式会社歌舞伎チャンネル	同上	100,000	映像関連事業	100.0 (100.0)	3 (2)	当社より映像版權を購入している。
K Sビルキャピタル特定目的会社(注)4	東京都千代田区	10,000,100	不動産事業	[100.0]		当社の土地を賃借している。
その他3社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 特定子会社であります。

5. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

6. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

7. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 24,241百万円

(2) 経常利益 535百万円

(3) 当期純利益 114百万円

(4) 純資産額 2,739百万円

(5) 総資産額 13,814百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産事業	30.0	3 (2)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他の事業	25.0	2 (1)	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社歌舞伎座(注)2,3	同上	2,365,180	不動産事業	14.5 [7.8]	3 (1)	当社に不動産を賃貸している。
新橋演舞場株式会社(注)3	同上	135,000	不動産事業	21.2	2	当社に劇場を賃貸している。
インターローカルメディア株式会社	同上	30,000	映像関連事業	40.0 (40.0)	1 (1)	当社の連結子会社の委託放送業務をしている。
その他2社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント名を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の [] 内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内は間接所有割合で内数となっております。
6. 役員の兼任等の () 内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	450(109)
演劇事業	240(51)
不動産事業	30(1)
その他の事業	408(72)
全社(共通)	112(8)
合計	1,240(241)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601(90)	41.7	15.7	7,570,581

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会(映演労連)に加盟し、また、連結子会社20社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により一部回復の兆しが見られるものの、米国に端を発した世界的金融危機の影響は根強く、雇用情勢、所得環境の悪化やデフレなど個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

映画業界は、「アバター」「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」の興行収入100億円を超える作品を筆頭に、3D洋画作品ヒットの牽引により、年間興行収入2,207億3,700万円（前年比107.1%）と歴代1位の成績となりました。また、年間入場人員も約1億7,435万人（前年比103.0%）と前年を上回り、「3D元年」という言葉に象徴されるように、デジタル化が急速に進んだ1年となりました。ビデオグラム市場は、DVDにかわりブルーレイディスクが市場を牽引し、販売形態においても店舗販売からインターネットによる販売への変化が進んだ結果、セルマーケットの市場規模は5年ぶりに下げ止まりましたが、一方でレンタル市場の冷え込みは止まず、ビデオグラム市場全体では依然として厳しい状況が続いております。

演劇業界は、長引く不況の影響で、歌舞伎や一般演劇を問わず、厳しい興行状況が続いております。その一方で、人気のある演目の興行成績は依然として好調なことから、お客様のニーズに如何に対応するかが急務となっております。

不動産業界は、一時期回復の兆しが見られたものの、新築ビルの完成が相次いだことからオフィス空室率が上昇し、また急速な円高の影響もあり、賃貸不動産市場の悪化状況が続いております。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高90,254百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益3,371百万円（同2.3%減）、経常利益1,757百万円（同10.5%減）となり、特別利益823百万円、特別損失1,209百万円を計上し、当期純利益は709百万円（同0.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画12本、洋画4本、アニメ2本、シネマ歌舞伎3本、METライブビューイングとパラエティに富んだ作品を公開しました。上期は若年層をターゲットとした作品が苦戦し、期待の成果を収めることができず厳しい結果となりましたが、下期に入り「BECK」「機動戦士ガンダム00」「大奥」「エクスペンダブルズ」「ゴースト もういちど抱きしめたい」「武士の家計簿」等の作品が健闘しました。

興行は、邦画、洋画合わせて222本の作品を公開しました。直営映画館の中でも特に新宿ピカデリーが高稼働し、8月には興行収入がオープン以来の月間新記録を達成しました。また、2011年5月4日に当企業グループを含む3社の共同事業体が運営する大阪ステーションシティシネマがオープンすることに伴い、梅田ピカデリーは2011年1月をもって30年の歴史に幕を下ろしました。

テレビ制作は、「赤かぶ検事奮戦記3」「鬼平犯科帳6」「天才刑事野呂盆六6」の人気シリーズ作品や海外ロケを敢行した大型スペシャルドラマ「外科医 須磨久善」等、10作品12本を制作しました。中でも、藤田まこと追悼記念作品「必殺仕事人スペシャル2010」が話題を集めました。

映像ソフトは、「釣りバカ日誌20ファイナル」「おとうと」「きな子～見習い警察犬の物語～」「RAILWAYS 49歳で電車の運転士になった男の物語」等の劇場公開作品に加え、テレビアニメーションの「戦国BASARA弐」やオリジナルアニメーションの「たまゆら」を発売しました。特に「釣りバカ日誌20ファイナル」は、DVDの発売と合わせて「釣りバカ日誌 大漁箱」を販売しました。また、出版社と共同して「小津安二郎名作映画集」「男はつらいよ 寅さんDVDマガジン」「鬼平犯科帳DVDコレクション」「必殺DVDマガジン 仕事人ファイル」を書籍ルートで販売しました。

テレビ放映権販売では、主力となる地上波局へ「釣りバカ日誌」シリーズや「鬼平犯科帳」「男はつらいよ 柴又慕情」等を販売しました。

CS放送事業は、連結子会社の(株)衛星劇場においては、従前のHD放送やIPTV放送の進捗に加え、新たに「ホームドラマチャンネル」を「スカパー！e2」にも放送拠点を拡げ、高画質化とプラットフォームの多様化を進めました。

この結果、売上高は53,530百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は746百万円（前年同期は営業損失297百万円）となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、平成21年1月から開幕し16ヶ月間に渡る「歌舞伎座さよなら公演」の悼尾を飾る3月、4月の興行は「御名残大歌舞伎」と銘打ち、大きな成果を収め、最終日となった4月30日には「歌舞伎座閉場式」を開催し、昭和26年1月竣工以来、多くのお客様にご支援をいただき、建替えに入りました。

新橋演舞場は、「五月花形歌舞伎」「八月花形歌舞伎」「初春大歌舞伎」等、歌舞伎座に代わる歌舞伎の本拠地として、充実した舞台を繰り広げ、また歌舞伎公演だけでなく、新派公演「三婆」や一般演劇の「ペテン・ザ・ペテン」等も好稼働しました。

関西では、大阪松竹座にて、初めての試みとして企画した「團菊祭五月大歌舞伎」が大きな話題を呼び、また「七月大歌舞伎」「大奥」も好評を博し、ともに収益をあげました。

南座は、「坂東玉三郎特別舞踊公演」や師走恒例の「吉例顔見世興行」等が話題を呼び好評を博しました。

その他の松竹主催公演は、日生劇場にて滝沢秀明主演による「滝沢歌舞伎」や松本幸四郎による熱演が話題を集めた「カエサル」が高い評価を得ました。三越劇場は、新派公演「香華」「滝の白糸」「日本橋」が堅調に推移しました。シアターコクーンは、「コクーン歌舞伎」の新作「佐倉義民傳」が話題を集めました。赤坂ACTシアターは、「赤坂大歌舞伎」や坂東玉三郎による「牡丹亭」が大いに賑わいを見せました。ル テアトル銀座は、「坂東玉三郎特別公演」「二月花形歌舞伎」が大盛況となりました。特に64年ぶりの元旦公演となりました。「坂東玉三郎特別公演」の「元旦特別追加公演」は大きな話題を集めました。

巡業公演では、恒例の「第二十六回四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催の「松竹大歌舞伎」東コース・中央コース・西コース等が好稼働しました。

海外公演では、市川海老蔵によるロンドン・ローマ公演「通し狂言 義経千本桜」、坂東玉三郎による上海公演「牡丹亭」が大きな話題を集めました。

シネマ歌舞伎は、「大江戸りびんぐでっど」「蜘蛛の拍子舞」等を上映しました。また、ドキュメンタリー映画「わが心の歌舞伎座」を製作・公開し、貴重な映像資料を遺すとともに、好評を博しました。5年目を迎えたMETライブビューイングは、「ワーグナー ニーベルングの指環 序夜（ラインの黄金）」「ヴェルディ（ドン・カルロ）」を始め、過去最多の12演目を上映し、新しい娯楽のスタイルとして定着しました。

この結果、売上高は23,079百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は847百万円（同72.3%減）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、各ビルとも効率的運営に努めました。東劇ビル、新宿松竹会館、築地松竹ビル（ADKスクエア）、大船の松竹ショッピングセンター等が順調に推移し安定収入の確保に貢献したほか、歌舞伎座建替え承諾に伴う収益により、増益となりました。昨年3月には松竹倶楽部ビルが、7月には新木場倉庫が竣工しました。また、12月に有楽町マリオンでは前テナントが退店し、後継のテナントとしてルミネが決定しました。

この結果、売上高は7,980百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は4,119百万円（同28.6%増）となりました。

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品は、「劇場版 銀魂 新訳紅桜篇」「BECK」「大奥」「アリス・イン・ワンダーランド」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART1」等の販売が好調な成績を収めました。また、イベント事業においても、11月開催の「ハリー・ポッター グッズコレクション」、12月開催の「わが心の歌舞伎座展」等従来のコンテンツに加え、文化催事や物販催事等、幅広く展開しました。

この結果、売上高は5,663百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は550百万円（同19.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15,989百万円（前年同期比11.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ2,138百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,634百万円（前年同期比32.9%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,371百万円、減価償却費4,142百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22,589百万円（前年同期比559.0%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10,639百万円、長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出8,710百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13,816百万円（前年同期に得られた資金は107百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,450百万円があったものの、社債（責任財産限定）の発行による収入9,952百万円及び株式の発行による収入9,683百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、この度の東日本大震災による経済的損失が大きく、景気の先行きは厳しいものと予想されます。

当企業グループは、企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。そのためには新たな取組みや更なるコスト削減を実施するとともに、コンテンツの充実を図ることにより利益の向上を目指します。一方でコンプライアンス経営の強化に取り組み、社会から信頼される企業を目指し、鋭意努力して参ります。

また、当企業グループの中核事業である映像関連・演劇事業は、予想と実績の乖離が大きいという特性を踏まえ、安定した収益基盤を着実に強化し、事業を展開いたします。

映像関連事業は、映画の製作・配給につぎまして、企画力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めることで、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めて参ります。そのために、邦画・洋画を問わずお客様に喜んでいただけるバリエーションに富んだ作品を厳選して揃え、1本1本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進すると同時に、厳しい市場環境も踏まえて収益性を精査して参ります。

映画興行につぎましては、周囲を取り巻く厳しい環境の中、効率の高い運営を目指して、2011年3月1日付けで当社の映画興行部門を分割し、当社の完全子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズに吸収しました。この映画興行部門の統合により強化された興行網を背景として、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図り、マーケットシェアの拡大に向けて邁進して参ります。また、2011年5月4日には、㈱松竹マルチプレックスシアターズを含む3社の共同事業体が運営する大阪ステーションシティシネマがオープンいたします。本シネコンは、大阪市では最多、関西最大級の12スクリーンを有し、1日約250万人の乗降客を誇る大阪駅地区において、ターミナル駅直結シネコンのノウハウと運営力を集結し、国内動員ナンバー1のシネコンを目指して参ります。

演劇事業は、2年後となります歌舞伎座再開場を視野に入れつつ、引き続き歌舞伎公演を中心に、新橋演舞場をはじめとする各劇場で魅力ある演目を上演して参ります。中でも、中村勘太郎改め中村勘九郎の襲名披露公演や平成中村座の長期公演を企画しております。また、バリエーションに富んだ演劇を提供すべく、映像と演劇が融合した「シネマ歌舞伎」「METライブビューイング」の作品ラインナップを今まで以上に充実させる他、韓国ミュージカルを招聘し上演する等、新しい試みにも挑戦して参ります。

不動産事業は、経済情勢の不安定やオフィス賃貸低迷の中、これまで以上に業界の動向に係る広範かつ確かな情報入手に注力し、テナント戦略を創意工夫して参ります。また、各ビルにおいて安定的な収入確保のために、より一層の経費削減と効率的運営に努めます。有楽町マリオンに関しましては、次期テナントとしてルミネが今秋にオープンし、レストラン部分に関しましては、来春オープンの予定です。

歌舞伎座の建替え計画につぎましては、2013年春竣工に向けて建設工事を始めております。新しい歌舞伎座で歌舞伎が次代に向け継承・発展し、さらには新たな日本文化の発信拠点として寄与するよう、進めて参ります。

その他の事業は、景気動向の不透明感から依然として一般顧客の買い控え傾向が続く中、刻々と変化する顧客ニーズ及びマーケットへの迅速な対応を重点に置き、より多くのお客様に喜んでいただけるプログラム、キャラクター商品の提供に努めて参ります。またイベント事業に関しては、公営施設への事業参入や東京駅八重洲地下街に歌舞伎関連商品を取り

扱うショップをオープンさせる等、新たな取組みを企画しております。従来の催事に加え、新たな分野への積極的な営業展開を図り、収益拡大を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

当企業グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度（連結会計年度）末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

（注）「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

- (イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。
- (ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。
- (ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

(8) 歌舞伎座の建替え計画に関するリスク

歌舞伎座の建替え計画につきましては、将来の当企業グループの中心となる事業であります。しかしながら、急激な事業環境の変化により、事業計画が変更となる(総事業費が現在の想定額より多くなる等)、又は事業計画が計画通りに進捗できない(再開発に必要な資金が調達できない等)等の場合があります。また、建替え完了後、賃貸オフィスビルの空室率が想定以上に高くなり、期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社分割（吸収分割）契約

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、当社の映画興行事業を100%子会社の株式会社松竹マルチプレックスシアターズ（以下「SMT」）に会社分割により移管する決議を行い、同日、SMTと吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

（1）会社分割の目的

当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業を行ってまいりましたが、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割することによって、グループ経営資源の集中によるコア事業を強化し、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図り、厳しさを増す事業環境において更なるプレゼンスを目指すものであります。

（2）会社分割の方法

当社を分割会社、SMTを承継会社とする会社法第784条第3項に定められた株主総会を省略した簡易吸収分割であります。

（3）分割日

平成23年3月1日

（4）分割に際して発行する株式及び割当

SMTは、本分割の効力発生日に7,500株の普通株式を発行し、その全てを当社に割り当てました。

（5）割当株式数の算定根拠

当社は、吸収分割承継会社であるSMTの発行済株式の全てを保有しており、かつ、本件吸収分割はいわゆる分社型分割に該当しますので本件吸収分割によって当社の純資産に変動は生じません。また、発行する株式数は、当社がSMTの発行済株式の全てを保有している状況に影響を与えません。したがって、当社とSMTが任意に合意した数の株式を割当の内容としております。

（6）分割した映画興行事業の経営成績

	平成23年2月期 (百万円)
売上高	10,870
売上総利益	6,153
営業利益	1,253

（7）分割した事業に係る資産、負債の適正な帳簿価額

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,348	流動負債	1,255
固定資産	2,944	固定負債	72
資産合計	4,292	負債合計	1,327

分割に際しては、当社において承継会社（分離先企業）に承継させる資産と負債の差額を関係会社株式に計上しております。従って、移転損益は認識しておりません。

（8）吸収分割承継会社となる会社の概要（当該吸収分割後）

商号 株式会社松竹マルチプレックスシアターズ

代表者 代表取締役社長 中島 厚

住所 東京都中央区築地四丁目1番1号

資本金 3,937百万円

事業内容 映画館の経営

6【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,836百万円増加し、170,915百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の建設仮勘定（責任財産限定対象）、長期前払費用（責任財産限定対象）の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,875百万円増加し、103,410百万円となりました。これは主にK Sビルキャピタル特定目的会社の社債（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,960百万円増加し、67,504百万円となりました。これは主に増資による資本金、資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は90,254百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは主に歌舞伎座建替えにより、建替え承諾に伴う収益があったものの、「歌舞伎座さよなら公演」が4月に終了したこと等によるものであります。

売上原価

売上原価は51,334百万円（同5.0%減）となりました。これは主に映像関連事業における映画の製作費及び配分金等が減少したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は35,548百万円（同0.5%減）となりました。これは主に映像関連事業の宣伝費が減少したためであります。

営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、売上高が減少したため、3,371百万円（同2.3%減）となりました。

経常利益

営業外収益は、541百万円（同4.3%増）と前連結会計年度並となりました。一方、営業外費用は、開業費償却の増加等により2,155百万円（同7.3%増）となりました。

その結果、営業外損益計上後の経常利益は1,757百万円（同10.5%減）となりました。

特別損益

特別利益については、事業譲渡益等823百万円（同462.3%増）を計上しました。特別損失については、減損損失等1,209百万円（同0.1%減）を計上しました。

当期純利益

当期純利益は709百万円（同0.8%減）となり、1株当たり当期純利益は5円25銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、11,572百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は743百万円で、その主なものは大阪ステーションシティシネマ新設工事費用369百万円及び横浜ブルク13の劇場設備132百万円であります。

(2) 演劇事業

設備投資額は233百万円で、その主なものは演劇チケットシステム185百万円であります。

(3) 不動産事業

設備投資額は10,474百万円で、その主なものは歌舞伎座再開発7,927百万円、新木場倉庫1,460百万円であります。

(4) その他の事業

設備投資額は97百万円で、その主なものは貸衣裳の63百万円であります。

(5) 全社（共通）

設備投資額は23百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
丸の内ピカデ リー1他 10映画劇場 (東京都千代田 区他)	映像関連事 業	映画劇場	5,351,918	3,032,259	90,004	577 (1,364.59)	57,786	102,492	8,635,039	19 [14]
新橋演舞場他 2演劇劇場 (東京都中央区 他)	演劇事業	演劇劇場	5,194,655	370,521	374,472	1,849 (3,753.65)	-	33,185	5,974,683	89 [19]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事 業 不動産事業 その他の事 業 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	3,605,465	1,249,244	457	226,677 (3,237.49)	-	6,730	5,088,574	416 [38]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	800,611	281,946	21,610	7,952,158 (1,611.13)	-	18,674	9,075,001	- [-]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,242,047	325,951	854	624 (1,473.52)	-	3,459	1,572,937	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事 業 不動産事業	撮影所	833,738	436,251	14,079	1,099,247 (14,359.97)	-	12,558	2,395,873	- [-]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	512,574	42,423	14,682	593,313 (797.08)	-	11	1,163,006	- [-]

(2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
中映株	浅草新劇会 館他 (東京都台東 区)	映像関連 事業	事務所 映画劇 場	120,116	16,477	2,016	- (-)	-	2,455	141,066	7 [6]
(株)松竹マル チブレック スシアター ズ	本社 (東京都中央 区) MOVIX伊勢崎 他20映画劇 場 (群馬県伊勢 崎市他)	映像関連 事業	事務所 映画劇 場	-	6,778,489	67,557	- (-)	390,720	135,555	7,372,322	110 [54]
松竹衣裳(株)	本社 (東京都中央 区)	不動産事 業 その他の 事業	事務所 賃貸ビ ル 倉庫 作業場	203,025	6,196	-	48,000 (229.02)	-	46,825	304,046	166 [16]
	三郷倉庫他 2倉庫 (埼玉県三郷 市他)	その他の 事業	倉庫	140,474	14,763	-	273,558 (2,493.92)	-	2,729	431,526	- [-]
匿名組合築 地ビルキャ ピタル	築地松竹ビ ル (東京都中央 区)	不動産事 業	賃貸ビ ル	14,197,682	-	-	18,751,834 (5,460.12)	-	-	32,949,516	- [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びその他の有形固定資産であります。

3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビルは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物(責任財産限定対象)及び信託土地(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(注)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
国内子会社									
K Sビルキャピタル 特定目的会社 「歌舞伎座」建替え 計画	東京都 中央区	不動産事業	賃貸ビル	24,431	7,397	自己資金、 借入金及び 社債の発行	平成22年 10月	平成25年 2月	貸室面積 39,310㎡
㈱松竹マルチプレッ クスシアターズ 各映画劇場	埼玉県 さいたま市他	映像関連事業	デジタル 映写機	1,799	-	自己資金及 び借入金	平成23年 5月	平成25年 2月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行したストック・オプション（新株予約権）は、次のとおりであります。

平成18年5月25日定時株主総会決議（第3 - 1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	1株当たり969	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 969 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役たる地位を失った後も、「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)平成22年3月2日開催の当社取締役会決議において、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年5月25日定時株主総会決議（第3 - 2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	274	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	1株当たり969	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 969 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の従業員及び当社の子会社の取締役たる地位を失った後も、「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）平成22年3月2日開催の当社取締役会決議において、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月1日 (注)1	4,911,300	120,895,578			4,223,718	21,131,265
平成19年2月28日 (注)2	4,800,000	125,695,578	1,941,800	28,143,695	1,937,296	23,068,561
平成22年3月17日 (注)3	7,960,000	133,655,578	3,072,560	31,216,255	3,064,600	26,133,161
平成22年6月30日 (注)4	5,000,000	138,655,578	1,574,700	32,790,955	1,574,700	27,707,861
平成22年7月13日 (注)5	723,000	139,378,578	227,701	33,018,656	227,701	27,935,563

- (注) 1. 連結子会社である(株)衛星劇場の完全子会社化に伴う株式交換実施による増加であります。
 2. 新株予約権の行使による増資であります。(平成18年3月1日～平成19年2月28日)
 3. 第三者割当
 発行価額 1株につき771円
 資本組入額 1株につき386円
 割当先 清水建設(株)、(株)ミルクス、東京電力(株)、(株)関電工、(株)九電工、(株)小泉、(株)三井住友銀行、
 (株)オリエンタルランド、学校法人文化学園
 4. 一般募集
 発行価格 657円
 発行価額 629.88円
 資本組入額 314.94円
 払込金総額 3,149,400千円
 5. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価額 629.88円
 資本組入額 314.94円
 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	29	244	70	3	16,449	16,837	-
所有株式数 (単元)	10	24,673	362	54,916	2,233	9	55,718	137,921	1,457,578
所有株式数の 割合(%)	0.01	17.89	0.26	39.82	1.62	0.01	40.39	100.00	-

- (注) 期末現在の自己株式数は1,043,018株で「個人その他」に1,043単元及び「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座七丁目15番5号	4,802	3.44
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	4,500	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.11
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.65
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	3,700	2.65
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	3,600	2.58
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,444	2.47
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,390	2.43
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.35
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	1.82
計	-	37,310	26.72

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,730,000	136,730	-
単元未満株式	普通株式 1,457,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	136,730	-

(注)「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,043,000		1,043,000	0.75
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000		148,000	0.10
計	-	1,191,000		1,191,000	0.85

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役・監査役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役12名・監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

当該制度は、会社法に基づき、当社の従業員及び子会社の取締役に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成18年5月25日の第140回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員72名及び子会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で当該株式数を調整できるものとする。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式割合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合及び会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,950	20,552,892
当期間における取得自己株式(注)	2,318	1,364,878

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1, 2	3,163	2,411,156		
保有自己株式数(注)3	1,043,018		1,045,336	

(注) 1. 当事業年度の「その他」の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡(株式数3,163株、処分価額の総額2,411,156円)であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡はございません。

2. 当期間における「その他」には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及びストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡並びにストック・オプションの権利行使の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた財務体質の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年3円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は42.13%となりました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月24日 定時株主総会決議	415	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第141期 19年2月	第142期 20年2月	第143期 21年2月	第144期 22年2月	第145期 23年2月
最高(円)	1,140	956	744	860	822
最低(円)	796	671	463	661	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	22年9月	10月	11月	12月	23年1月	2月
最高(円)	590	589	517	549	612	661
最低(円)	563	500	493	509	527	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付(部長待遇) 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長(現任) 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	279
代表取締役 取締役社長	事業本部長	迫本 淳一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録(現任) 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール 客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 新橋演舞場㈱取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場㈱代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長(現任) 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長(現任) 平成21年5月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役(現任)	(注)3	57
専務取締役	映像本部長 映像統括部門	野田 助嗣	昭和21年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年5月 当社映画興行部長 平成10年5月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社映像本部長(現任) 平成15年5月 当社専務取締役(現任) 平成20年5月 当社編成局長 平成20年5月 当社編成部門映画営業部門映画 宣伝部門映像商品部門映像 ライツ部門映像製作部門担当 平成20年5月 テレビ部門担当 平成23年5月 当社映像統括部門担当(現任)	(注)3	8
専務取締役	演劇本部長	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長 (部長待遇) 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作 室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇製作部門担当 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役(現任) 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 (現任) 平成18年5月 当社演劇本部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		中島 厚	昭和28年 1月25日生	昭和53年 9月 当社入社 平成10年 2月 当社映画興行部次長（関西駐在） 平成12年 9月 当社映画部映画営業室関西支社長（部長待遇） 平成14年 4月 当社映画興行部次長（関西駐在・部長待遇） 平成15年 5月 当社取締役 平成17年 5月 当社常務取締役（現任） 平成17年 5月 当社管理本部長 平成21年 5月 当社映像副本部長 平成21年 5月 当社映画興行部門統括担当 平成21年 6月 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ代表取締役社長（現任） 平成22年 5月 当社映画興行部長	(注)3	4
常務取締役	管理本部長 経営情報企画部門 総務部門 人事部門 システム室 内部統制プロジェクトチーム担当	細田 光人	昭和32年11月21日生	昭和55年 4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成 6年 7月 同行ロサンゼルス支店上席調査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年 7月 同行ビジネスソリューション部部長 平成19年 5月 当社顧問 平成19年 5月 当社取締役 平成19年 5月 当社システム室担当（現任） 平成20年 5月 当社経営情報企画部門担当（現任） 平成21年 5月 当社常務取締役（現任） 平成21年 5月 当社管理本部長（現任） 平成21年 5月 当社人事部門担当（現任） 平成22年 5月 当社総務部門内部統制プロジェクトチーム担当（現任）	(注)3	2
取締役相談役		上條 清文	昭和10年 9月12日生	昭和33年 4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和62年 6月 同社取締役 平成 5年 6月 同社常務取締役 平成 7年 4月 同社専務取締役 平成11年 6月 同社代表取締役副社長 平成13年 6月 同社代表取締役社長 平成17年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 5月 当社取締役相談役（現任） 平成23年 4月 東京急行電鉄㈱取締役相談役（現任）	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業副本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発 推進室担当	武中 雅人	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人 (次長待遇) 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長 (次長待遇) 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業 課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年5月 当社事業部門不動産部門担当 (現任) 平成19年5月 当社歌舞伎座開発準備室長 平成21年5月 当社事業副本部長(現任) 平成21年7月 当社歌舞伎座開発推進室担当 (現任)	(注)3	9
取締役	管理本部経理 部門 財務部門 グループ企画 室担当 経営情報企画 部長	井手 良樹	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入行 平成6年10月 同行審査第二部審査役 平成9年5月 同行八坂支店支店長 平成11年7月 当社経営情報企画室部長 平成18年8月 当社経営情報企画部長(現 任) 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 当社経理部門財務部門グルー プ企画室担当(現任)	(注)3	-
取締役	映像副本部長 映画営業部門 映画宣伝部門 映像ライツ部 門 映像商品部門 担当 映像本部関西 支社長	大角 正	昭和29年8月9日生	昭和48年10月 当社入社 平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長 兼関西支社長 平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長 兼関西支社長 平成21年5月 当社執行役員映像本部関西支 社長 平成22年5月 当社映像本部映像商品部・映 像ライツ部担当 平成23年3月 当社映像本部映画営業部・映 画宣伝部担当 平成23年5月 当社取締役(現任) 平成23年5月 当社映像副本部長(現任) 平成23年5月 当社映画営業部門映画宣伝部 門映像ライツ部門映像商品部 門担当(現任) 平成23年5月 当社映像本部関西支社長(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年 8月22日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 9月 当社関連事業室付(次長待遇) 平成10年 6月 当社関連事業室(部長待遇) 平成12年 5月 当社関連事業室長(部長待遇) 平成15年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		中川 勝弘	昭和17年 3月11日生	平成10年 9月 東京海上火災保険(株)顧問 平成13年 6月 トヨタ自動車(株)常務取締役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役副社長 平成16年 6月 同社代表取締役副会長 平成18年 5月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 トヨタ自動車(株)相談役(現任) 平成21年 6月 (株)国際経済研究所代表取締役理事(現任)	(注)4	-
監査役		鈴木 茂晴	昭和22年 4月17日生	昭和46年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成10年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社専務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年 6月 同社取締役兼代表執行役社長 平成23年 4月 同社取締役会長兼執行役(現任) 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		牛島 信	昭和24年 9月30日生	昭和52年 4月 東京地方検察庁検事 昭和53年 4月 広島地方検察庁検事 昭和54年 4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 昭和60年 4月 牛島法律事務所(現牛島総合法律事務所)開設 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						384

- (注) 1. 取締役相談役上條清文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中川勝弘・鈴木茂晴・牛島信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成22年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、常勤監査役1名、社外監査役3名からなる監査役会において、独立性を有した多数の社外監査役による取締役会の業務執行に対する監督機能によりガバナンス機能が発揮されるものと考え、当該体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

内部監査は、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持している内部監査室（3名）が当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、法令、定款、社内諸規程等の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。

ロ．監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）であります。また、監査役スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び子会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である上條清文氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役相談役であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般についてご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の発行済株式総数の1.5%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託東京急行電鉄口）を保有する株主であります。また同氏が所有する当社株式の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。その他の利害関係はありません。

社外監査役である中川勝弘氏は、株式会社国際経済研究所の代表取締役理事長であり、著名会社での役員経歴を生かし、大所高所から当社の経営に対して適宜貴重な発言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である鈴木茂晴氏は、株式会社大和証券グループ本社の取締役会長兼執行役であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である牛島信氏は、弁護士であり、高度な専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しております。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。また、社外監査役は監査役会に出席し、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、相互の意見・情報の交換を行い、認識の共通化に努めております。

役員の報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	339,891	300,741			39,150	11
監査役 (社外監査役を除く。)	19,875	17,625			2,250	1
社外役員	26,100	21,600			4,500	3

(注) 1. 上記報酬額には、平成22年5月25日開催の第144回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4億8,000万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)の決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により、また監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の定める限度額内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
65銘柄 9,980,897千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	1,901,778	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,256,766	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,078,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	4,860	723,168	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	526,806	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	508,662	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビ放送網(株)	31,100	419,228	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	373,493	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	366,630	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	248,724	事業上の取引関係の維持・発展のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新創監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	篠原 一馬	新創監査法人
業務執行社員	坂下 貴之	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,400	-	72,500	-
連結子会社	15,730	-	18,920	-
計	76,130	-	91,420	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部団体等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,729,494	16,044,506
現金及び預金(責任財産限定対象)	960,556	3,239,857
信託預金(責任財産限定対象)	3,470,715	3,380,561
受取手形及び売掛金	6,726,723	5,357,828
有価証券	800,949	300,000
商品及び製品	1,903,590	1,255,027
仕掛品	970,818	485,361
原材料及び貯蔵品	83,476	88,462
前渡金	876,084	500,140
前払費用	709,724	717,151
繰延税金資産	453,082	480,588
立替金	242,613	655,141
未収消費税等	32,441	195,354
その他	911,480	1,270,563
貸倒引当金	33,398	32,546
流動資産合計	35,838,354	33,937,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,185,383	35,287,631
減価償却累計額	12,195,697	12,785,141
建物及び構築物(純額)	² 20,989,686	² 22,502,490
信託建物(責任財産限定対象)	20,387,164	20,390,372
減価償却累計額	5,447,221	6,192,690
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	14,939,942	14,197,682
設備	31,220,067	31,330,581
減価償却累計額	16,118,643	17,159,080
設備(純額)	15,101,424	14,171,500
機械装置及び運搬具	5,757,871	5,276,218
減価償却累計額	4,695,017	4,355,015
機械装置及び運搬具(純額)	1,062,854	921,203
工具、器具及び備品	4,921,468	4,552,167
減価償却累計額	3,552,201	3,544,235
工具、器具及び備品(純額)	1,369,266	1,007,931
土地	³ 22,964,586	³ 23,620,445
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
リース資産	532,688	684,989
減価償却累計額	31,021	151,552
リース資産(純額)	501,667	533,437
建設仮勘定	1,696,513	410,728
建設仮勘定(責任財産限定対象)	-	7,927,631
その他	338,450	324,044
減価償却累計額	261,612	260,032
その他(純額)	76,837	64,011
有形固定資産合計	97,454,615	104,108,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
のれん	765,349	392,696
借地権	1,283,969	1,420,573
商標権	16,227	16,314
ソフトウェア	201,251	276,119
その他	65,598	45,942
無形固定資産合計	2,332,396	2,151,647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,240,308	11,862,115
長期貸付金	2,565,716	2,386,080
長期前払費用	654,682	1,163,197
長期前払費用(責任財産限定対象)	-	8,295,810
繰延税金資産	434,415	638,138
差入保証金	5,542,287	5,350,099
その他	1,240,777	1,112,855
貸倒引当金	224,518	133,718
投資その他の資産合計	20,453,669	30,674,578
固定資産合計	120,240,680	136,935,122
繰延資産		
株式交付費	-	41,974
繰延資産合計	-	41,974
資産合計	156,079,035	170,915,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,499,418	7,606,457
短期借入金	2,340,100	989,264
1年内返済予定の長期借入金	6,051,208	9,387,008
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	735,000	755,000
1年内償還予定の社債	1,300,000	-
リース債務	115,401	139,727
未払金	2,458,726	2,994,825
未払費用	1,010,728	900,030
未払事業所税	102,594	72,044
未払法人税等	255,280	274,561
未払消費税等	458,452	146,715
賞与引当金	393,469	416,127
リース資産減損勘定	122,542	58,737
その他	3,072,921	1,930,339
流動負債合計	25,915,843	25,670,837

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	-	1,100,000
社債(責任財産限定)	-	10,000,000
長期借入金	7 34,328,886	7 28,142,283
長期借入金(責任財産限定)	29,425,000	28,670,000
リース債務	512,285	494,710
繰延税金負債	793,480	1,656,457
退職給付引当金	1,196,585	1,370,394
役員退職慰労引当金	624,769	659,610
長期リース資産減損勘定	206,492	88,102
受入保証金	5,010,057	4,763,201
その他	521,354	795,062
固定負債合計	72,618,911	77,739,821
負債合計		
	98,534,755	103,410,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	33,018,656
資本剰余金	25,199,919	30,066,711
利益剰余金	5,259,407	5,595,232
自己株式	1,235,784	1,254,064
株主資本合計	57,367,237	67,426,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,333	136,707
評価・換算差額等合計	42,333	136,707
新株予約権	72,542	71,712
少数株主持分	146,833	130,517
純資産合計	57,544,279	67,504,437
負債純資産合計	156,079,035	170,915,097

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	93,231,158	90,254,334
売上原価	¹ 54,054,999	¹ 51,334,192
売上総利益	39,176,159	38,920,141
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,504,000	3,221,044
人件費	10,470,092	10,820,395
事業所税	101,395	98,687
貸倒引当金繰入額	-	10,776
賞与引当金繰入額	349,361	367,112
退職給付費用	515,585	558,171
役員退職慰労引当金繰入額	84,955	73,909
地代家賃	5,138,773	5,424,859
減価償却費	2,425,417	2,559,308
その他	12,134,319	12,414,685
販売費及び一般管理費合計	35,723,901	35,548,949
営業利益	3,452,257	3,371,192
営業外収益		
受取利息	81,283	70,258
受取配当金	143,703	144,976
負ののれん償却額	60,163	49,165
持分法による投資利益	-	3,031
雑収入	233,959	274,142
営業外収益合計	519,110	541,573
営業外費用		
支払利息	1,532,722	1,489,833
社債利息	15,870	9,996
借入手数料	197,457	148,681
持分法による投資損失	123,128	-
株式交付費償却	2,442	17,019
社債発行費償却	-	69,233
開業費償却	-	213,338
雑支出	136,824	207,201
営業外費用合計	2,008,446	2,155,306
経常利益	1,962,921	1,757,460
特別利益		
固定資産売却益	-	² 263,141
貸倒引当金戻入額	-	91,193
事業譲渡益	-	469,407
補助金収入	140,551	-
訴訟和解金	5,939	-
特別利益合計	146,490	823,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 214,030	3 59,469
固定資産臨時償却費	228,215	-
映像商品等償却損	24,943	-
映像製作企画倒れ償却損	-	50,000
投資有価証券評価損	12,179	288,908
環境対策費	-	119,363
劇場閉鎖損失	-	287,430
解約金	180,000	-
減損損失	4 551,905	4 404,360
特別損失合計	1,211,273	1,209,532
税金等調整前当期純利益	898,138	1,371,668
法人税、住民税及び事業税	252,650	308,363
法人税等調整額	122,220	509,307
法人税等合計	130,430	817,670
少数株主利益又は少数株主損失()	52,533	155,429
当期純利益	715,174	709,427

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	28,143,695
当期変動額		
新株の発行	-	4,874,961
当期変動額合計	-	4,874,961
当期末残高	28,143,695	33,018,656
資本剰余金		
前期末残高	25,199,900	25,199,919
当期変動額		
新株の発行	-	4,867,001
自己株式の処分	18	209
当期変動額合計	18	4,866,791
当期末残高	25,199,919	30,066,711
利益剰余金		
前期末残高	4,829,276	5,259,407
当期変動額		
剰余金の配当	373,783	373,603
当期純利益	715,174	709,427
連結範囲の変動	94,510	-
持分法の適用範囲の変動	5,770	-
当期変動額合計	430,130	335,824
当期末残高	5,259,407	5,595,232
自己株式		
前期末残高	1,190,410	1,235,784
当期変動額		
自己株式の取得	47,138	20,552
自己株式の処分	1,939	2,411
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	176	138
当期変動額合計	45,374	18,280
当期末残高	1,235,784	1,254,064
株主資本合計		
前期末残高	56,982,462	57,367,237
当期変動額		
新株の発行	-	9,741,963
剰余金の配当	373,783	373,603
当期純利益	715,174	709,427
連結範囲の変動	94,510	-
持分法の適用範囲の変動	5,770	-
自己株式の取得	47,138	20,552
自己株式の処分	1,958	2,201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	176	138
当期変動額合計	384,775	10,059,297
当期末残高	57,367,237	67,426,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,153	42,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,820	179,040
当期変動額合計	214,820	179,040
当期末残高	42,333	136,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	257,153	42,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,820	179,040
当期変動額合計	214,820	179,040
当期末残高	42,333	136,707
新株予約権		
前期末残高	77,522	72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,980	830
当期変動額合計	4,980	830
当期末残高	72,542	71,712
少数株主持分		
前期末残高	684,938	146,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,104	277,350
当期変動額合計	538,104	277,350
当期末残高	146,833	130,517
純資産合計		
前期末残高	57,487,768	57,544,279
当期変動額		
新株の発行	-	9,741,963
剰余金の配当	373,783	373,603
当期純利益	715,174	709,427
連結範囲の変動	94,510	-
持分法の適用範囲の変動	5,770	-
自己株式の取得	47,138	20,552
自己株式の処分	1,958	2,201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	176	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,264	99,139
当期変動額合計	56,510	9,960,157
当期末残高	57,544,279	67,504,437

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898,138	1,371,668
減価償却費	3,985,473	4,142,845
減損損失	551,905	404,360
のれん償却額	429,485	369,683
賞与引当金の増減額(は減少)	13,438	22,657
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,873	173,808
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,977	34,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,975	91,651
受取利息及び受取配当金	224,986	215,234
支払利息	1,548,593	1,499,830
持分法による投資損益(は益)	123,128	3,031
繰延資産償却損	2,442	86,253
有形固定資産売却損益(は益)	-	263,141
有形固定資産除却損	214,030	59,469
固定資産臨時償却費	228,215	-
映像商品等償却損	24,943	-
映像製作企画倒れ償却損	-	50,000
環境対策費	-	119,363
劇場閉鎖損失	-	287,430
投資有価証券評価損益(は益)	12,179	288,908
事業譲渡損益(は益)	-	469,407
補助金収入	140,551	-
解約金	180,000	-
売上債権の増減額(は増加)	88,015	1,368,894
たな卸資産の増減額(は増加)	2,067,788	1,129,033
前渡金の増減額(は増加)	269,820	325,943
仕入債務の増減額(は減少)	999,308	107,038
差入保証金の増減額(は増加)	23,576	192,187
受入保証金の増減額(は減少)	174,918	246,856
未払消費税等の増減額(は減少)	355,629	303,388
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,024,666	714,398
その他の流動負債の増減額(は減少)	259,468	1,347,228
その他	376,066	40,277
小計	11,507,998	8,339,604
利息及び配当金の受取額	211,452	194,545
利息の支払額	1,471,053	1,510,186
法人税等の支払額	361,800	521,907
法人税等の還付額	-	312,791
解約金の支払額	-	180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,886,597	6,634,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	692,635	467,980
定期預金の払戻による収入	1,149,816	737,550
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額 （ は増加）	367,190	2,279,233
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（ は 増加）	338,254	90,154
有価証券の取得による支出	2,500,000	-
有価証券の売却による収入	2,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,563,635	10,639,534
有形固定資産の売却による収入	-	436,623
無形固定資産の取得による支出	162,801	333,043
投資有価証券の取得による支出	165,047	1,088,028
投資有価証券の売却による収入	84,410	-
子会社株式の取得による支出	566,870	120,950
関係会社株式の取得による支出	-	700,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入	97,967	-
貸付けによる支出	5,000	3,550
貸付金の回収による収入	222,977	215,642
事業譲渡による収入	-	269,407
補助金の受取額	140,551	-
長期前払費用（責任財産限定対象）の取得によ る支出	-	8,710,624
その他	61,238	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,427,965	22,589,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（ は減少）	667,900	1,350,836
長期借入れによる収入	15,074,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	18,827,076	5,450,803
長期借入れ（責任財産限定）による収入	31,000,000	-
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	26,839,500	735,000
社債の発行による収入	-	1,077,927
社債の償還による支出	500,000	1,300,000
社債（責任財産限定）の発行による収入	-	9,952,838
株式の発行による収入	-	9,683,040
リース債務の返済による支出	46,610	168,579
自己株式の取得による支出	47,138	20,552
自己株式の売却による収入	1,958	2,201
配当金の支払額	375,196	373,231
少数株主への配当金の支払額	854	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,482	13,816,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,566,109	2,138,005
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760	18,127,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57,344	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,127,921	15,989,916

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱伝統文化放送は平成21年3月31日付で解散し平成21年8月31日付で清算終了したため、また㈱ムービーチャンネルは平成22年1月5日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、持分法非適用非連結子会社であった㈱歌舞伎チャンネルは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ㈱松竹パフォーマンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 6社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>なお、アナザヘヴン㈱は当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 4社</p> <p>(3)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、K Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、K Sビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 7社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱歌舞伎座</p> <p>なお、インターローカルメディア㈱は新規で株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス 関連会社数 4社</p> <p>(3)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 株式交付費 同 左</p> <p>(ロ) 開業費 支出時に全額費用として処理しております。 (ハ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱トライメディア、㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の㈱松竹ニューセレクト及び㈱松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要なものは、一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ビデオ商品並びにプログラム及びキャラクター商品は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、映像版權商品、商品土地、製品及び仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他の商品、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,142,928千円、2,838,361千円、82,399千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、売上高をそれぞれ「映像関連収入」、「演劇収入」、「不動産収入」及び「その他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">映像関連収入</td> <td style="text-align: right;">54,158,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">演劇収入</td> <td style="text-align: right;">26,474,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産収入</td> <td style="text-align: right;">6,930,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業収入</td> <td style="text-align: right;">5,667,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において、売上原価をそれぞれ「映像関連原価」、「演劇原価」、「不動産原価」及び「その他の事業原価」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">映像関連原価</td> <td style="text-align: right;">31,825,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">演劇原価</td> <td style="text-align: right;">13,956,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産原価</td> <td style="text-align: right;">3,061,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">5,212,286千円</td> </tr> </table> <p>3. 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は58,148千円であります。</p>	映像関連収入	54,158,580千円	演劇収入	26,474,322千円	不動産収入	6,930,685千円	その他の事業収入	5,667,569千円	映像関連原価	31,825,362千円	演劇原価	13,956,281千円	不動産原価	3,061,068千円	その他の事業原価	5,212,286千円	
映像関連収入	54,158,580千円																
演劇収入	26,474,322千円																
不動産収入	6,930,685千円																
その他の事業収入	5,667,569千円																
映像関連原価	31,825,362千円																
演劇原価	13,956,281千円																
不動産原価	3,061,068千円																
その他の事業原価	5,212,286千円																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュフローの「非連結子会社株式の取得による支出」及び「連結子会社株式の追加取得による支出」(当連結会計年度は 566,870千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として一括表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(機械装置の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は85,256千円増加し、営業利益及び経常利益は85,256千円、税金等調整前当期純利益は313,471千円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																
<p>1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 683,071千円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">111,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,609</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	111,609	合計	111,609	<p>1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,162,803千円</p> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">89,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,439</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	89,439	合計	89,439																
保証先	保証額(千円)																																
(従業員)																																	
住宅資金他	111,609																																
合計	111,609																																
保証先	保証額(千円)																																
(従業員)																																	
住宅資金他	89,439																																
合計	89,439																																
<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,104,311千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">12,223,851千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,868,018千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,196,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,898,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,601,132千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,979,403千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,478,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	(2) 建物及び構築物	17,104,311千円	(3) 土地	12,223,851千円	(4) 投資有価証券	4,868,018千円	計	34,196,181千円	(5) 短期借入金	1,898,000千円	(6) 1年内返済予定の長期借入金	3,601,132千円	(7) 長期借入金	24,979,403千円	計	30,478,535千円	<p>3. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,757,401千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 土地</td> <td style="text-align: right;">12,223,842千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,766,937千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,748,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,800千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,716,932千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,972,471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,984,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	(2) 建物及び構築物	18,757,401千円	(3) 土地	12,223,842千円	(4) 投資有価証券	4,766,937千円	計	35,748,181千円	(5) 短期借入金	294,800千円	(6) 1年内返済予定の長期借入金	7,716,932千円	(7) 長期借入金	18,972,471千円	計	26,984,203千円
(2) 建物及び構築物	17,104,311千円																																
(3) 土地	12,223,851千円																																
(4) 投資有価証券	4,868,018千円																																
計	34,196,181千円																																
(5) 短期借入金	1,898,000千円																																
(6) 1年内返済予定の長期借入金	3,601,132千円																																
(7) 長期借入金	24,979,403千円																																
計	30,478,535千円																																
(2) 建物及び構築物	18,757,401千円																																
(3) 土地	12,223,842千円																																
(4) 投資有価証券	4,766,937千円																																
計	35,748,181千円																																
(5) 短期借入金	294,800千円																																
(6) 1年内返済予定の長期借入金	7,716,932千円																																
(7) 長期借入金	18,972,471千円																																
計	26,984,203千円																																
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,505,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 9,705,000千円</p>	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,705,000千円 借入実行残高 380,000千円 差引額 11,325,000千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が208,253千円含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物87,338千円、設備87,113千円、機械装置及び運搬具6,059千円、工具、器具及び備品16,393千円及びその他17,125千円の除却によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>大阪市北区</td> <td>設備、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">103,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>大阪府堺市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,086</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>設備、工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">334,108</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">551,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.37%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	103,173	"	大阪府堺市	リース資産	14,086	事業用資産	東京都中央区	設備、工具、器具及び備品他	334,108	美術品	"	工具、器具及び備品	1,350	販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187	計	-	-	551,905	<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が198,648千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益は、建物及び土地196,355千円、工具、器具及び備品66,785千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物3,795千円、設備26,738千円、機械装置及び運搬具1,439千円、工具、器具及び備品9,198千円並びに18,296千円の除却によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>大阪市北区</td> <td>設備、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">18,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">194,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>宮城県利府町</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">177,454</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>京都市東山区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>販売管理システム</td> <td>東京都中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">404,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.34%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	18,626	"	群馬県伊勢崎市	"	194,456	"	宮城県利府町	"	177,454	事業用資産	東京都中央区	機械装置及び運搬具	2,263	美術品	京都市東山区	工具、器具及び備品	1,300	販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	10,260	計	-	-	404,360
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																										
映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	103,173																																																										
"	大阪府堺市	リース資産	14,086																																																										
事業用資産	東京都中央区	設備、工具、器具及び備品他	334,108																																																										
美術品	"	工具、器具及び備品	1,350																																																										
販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187																																																										
計	-	-	551,905																																																										
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																										
映画劇場	大阪市北区	設備、機械装置及び運搬具他	18,626																																																										
"	群馬県伊勢崎市	"	194,456																																																										
"	宮城県利府町	"	177,454																																																										
事業用資産	東京都中央区	機械装置及び運搬具	2,263																																																										
美術品	京都市東山区	工具、器具及び備品	1,300																																																										
販売管理システム	東京都中央区	ソフトウェア	10,260																																																										
計	-	-	404,360																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	-	-	125,695,578
合計	125,695,578	-	-	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326
合計	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326

(注)1. 自己株式(普通株式)の増加63,122株は、単元未満株式の買取62,834株及び持分法適用会社の持分率変動による増加288株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少2,546株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 第3-1回新株予約権(ス tock・オプション)(注)	普通株式	168,000	-	10,000	158,000	26,905
	平成18年 第3-2回新株予約権(ス tock・オプション)(注)	普通株式	295,000	-	16,000	279,000	45,636
	合計	-	463,000	-	26,000	437,000	72,542

(注)平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	利益剰余金	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	125,695,578	13,683,000	-	139,378,578
合計	125,695,578	13,683,000	-	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339
合計	1,933,326	33,176	3,163	1,963,339

（注）1. 増加数の内訳は次の通りであります。

平成22年3月17日 第三者割当による増加 7,960,000株

平成22年6月30日 一般募集による増加 5,000,000株

平成22年7月13日 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による増加 723,000株

2. 自己株式（普通株式）の増加33,176株は、単元未満株式の買取32,950株及び持分法適用会社の持分率変動による増加226株によるものであります。

3. 自己株式（普通株式）の減少3,163株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年 第3 - 1回新株予約権(ス トック・オプション)	普通株式	158,000	-	-	158,000	26,905
	平成18年 第3 - 2回新株予約権(ス トック・オプション) (注)	普通株式	279,000	-	5,000	274,000	44,807
合計		-	437,000	-	5,000	432,000	71,712

（注）平成18年第3 - 2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	利益剰余金	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 17,729,494千円	現金及び預金勘定 16,044,506千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 402,523千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 354,589千円
償還期間が3ヶ月以内の金銭信託 800,949千円	償還期間が3ヶ月以内の金銭信託 300,000千円
現金及び現金同等物 <u>18,127,921千円</u>	現金及び現金同等物 <u>15,989,916千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械装置、工具、器具及び備品等 であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法(八)に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,421,308</td> <td>1,466,330</td> <td>234,280</td> <td>720,697</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,757,888</td> <td>918,685</td> <td>179,751</td> <td>659,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149,835</td> <td>102,155</td> <td>7,049</td> <td>40,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,329,032</td> <td>2,487,171</td> <td>421,080</td> <td>1,420,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>630,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,119,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,749,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 329,035千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>843,710千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td>105,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>738,232千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>173,359千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,421,308	1,466,330	234,280	720,697	工具、器具及 び備品	1,757,888	918,685	179,751	659,452	ソフトウェア	149,835	102,155	7,049	40,630	合計	4,329,032	2,487,171	421,080	1,420,780	1年以内	630,094千円	1年超	1,119,720千円	合計	1,749,815千円	支払リース料	843,710千円	リース資産減損勘定の 取崩額	105,478千円	減価償却費相当額	738,232千円	減損損失	173,359千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画・演劇劇場における機械装置、工具、器具及び備品等 であります。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,210,499</td> <td>1,503,235</td> <td>234,280</td> <td>472,984</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>858,313</td> <td>471,532</td> <td>14,946</td> <td>371,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,584</td> <td>42,201</td> <td>4,816</td> <td>24,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,140,397</td> <td>2,016,969</td> <td>254,043</td> <td>869,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>437,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>563,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 131,310千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>749,119千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td>205,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>543,983千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,412千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	2,210,499	1,503,235	234,280	472,984	工具、器具及 び備品	858,313	471,532	14,946	371,834	ソフトウェア	71,584	42,201	4,816	24,566	合計	3,140,397	2,016,969	254,043	869,385	1年以内	437,342千円	1年超	563,353千円	合計	1,000,696千円	支払リース料	749,119千円	リース資産減損勘定の 取崩額	205,136千円	減価償却費相当額	543,983千円	減損損失	7,412千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び 運搬具	2,421,308	1,466,330	234,280	720,697																																																																											
工具、器具及 び備品	1,757,888	918,685	179,751	659,452																																																																											
ソフトウェア	149,835	102,155	7,049	40,630																																																																											
合計	4,329,032	2,487,171	421,080	1,420,780																																																																											
1年以内	630,094千円																																																																														
1年超	1,119,720千円																																																																														
合計	1,749,815千円																																																																														
支払リース料	843,710千円																																																																														
リース資産減損勘定の 取崩額	105,478千円																																																																														
減価償却費相当額	738,232千円																																																																														
減損損失	173,359千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び 運搬具	2,210,499	1,503,235	234,280	472,984																																																																											
工具、器具及 び備品	858,313	471,532	14,946	371,834																																																																											
ソフトウェア	71,584	42,201	4,816	24,566																																																																											
合計	3,140,397	2,016,969	254,043	869,385																																																																											
1年以内	437,342千円																																																																														
1年超	563,353千円																																																																														
合計	1,000,696千円																																																																														
支払リース料	749,119千円																																																																														
リース資産減損勘定の 取崩額	205,136千円																																																																														
減価償却費相当額	543,983千円																																																																														
減損損失	7,412千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,446,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,548,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,994,071千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,081,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,776,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,857,930千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,446,051千円	1年超	11,548,019千円	合計	13,994,071千円	1年以内	1,081,008千円	1年超	9,776,922千円	合計	10,857,930千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,732,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,903,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,636,359千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,162,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,908,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,071,236千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,732,840千円	1年超	46,903,519千円	合計	49,636,359千円	1年以内	1,162,717千円	1年超	16,908,519千円	合計	18,071,236千円
1年以内	2,446,051千円																								
1年超	11,548,019千円																								
合計	13,994,071千円																								
1年以内	1,081,008千円																								
1年超	9,776,922千円																								
合計	10,857,930千円																								
1年以内	2,732,840千円																								
1年超	46,903,519千円																								
合計	49,636,359千円																								
1年以内	1,162,717千円																								
1年超	16,908,519千円																								
合計	18,071,236千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	16,044,506	16,044,506	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	3,239,857	3,239,857	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	3,380,561	3,380,561	-
(4)受取手形及び売掛金	5,357,828	5,357,828	-
(5)投資有価証券	9,196,358	15,015,882	5,819,524
資産計	37,219,112	43,038,637	5,819,524
(6)支払手形及び買掛金	7,606,457	7,606,457	-
(7)社債(責任財産限定)	10,000,000	10,285,186	285,186
(8)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	37,529,291	37,414,787	114,504
(9)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	29,425,000	29,354,015	70,984
負債計	84,560,748	84,660,446	99,698

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)現金及び預金(責任財産限定対象)、(3)信託預金(責任財産限定対象)、(4)受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（責任財産限定）、(8)長期借入金、(9)長期借入金（責任財産限定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,665,756千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,044,506	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	3,239,857	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	3,380,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,223,565	134,263	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	156,940	-
合計	2,788,490	134,263	156,940	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（責任財産限定）	-	-	-	-	-	10,000,000
長期借入金	9,387,008	12,041,008	3,347,647	8,092,364	4,560,007	101,257
長期借入金（責任財産限定）	755,000	775,000	27,895,000	-	-	-
合計	10,142,008	12,816,008	31,242,647	8,092,364	4,560,007	10,101,257

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,891,384	4,566,054	1,674,669
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,891,384	4,566,054	1,674,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,264,480	3,648,747	1,615,732
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	330,121	196,601	133,519
	小計	5,594,601	3,845,348	1,749,252
	合計	8,485,985	8,411,403	74,582

(注) 有価証券について、当連結会計年度において12,179千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,584,410	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	845,832
金銭信託	1,100,949

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	173,009	13,292
合計	-	-	173,009	13,292

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,748,879	3,838,594	1,910,285
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,748,879	3,838,594	1,910,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276,294	4,809,949	1,533,654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	771,184	919,821	148,636
	小計	4,047,479	5,729,770	1,682,291
合計		9,796,358	9,568,364	227,993

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,202,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券について288,908千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年2月28日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金（責任 財産限定）	52,171,894	49,609,394	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,359,785	5,297,551
(2) 年金資産(千円)	3,276,129	3,208,678
(3) 未積立退職給付債務(千円)	2,083,655	2,088,873
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	827,675	673,932
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	59,394	44,546
(6) 退職給付引当金(千円)	1,196,585	1,370,394

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	356,335	369,777
(2) 利息費用(千円)	89,265	89,629
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	74,765	104,390
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用(千円)	535,214	578,646

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益に計上した額

営業外収益(雑収入) 4,980千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月8日)以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年8月8日	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～平成23年8月8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168,000	295,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10,000	16,000
未行使残	158,000	279,000

単価情報

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	973	973
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	166	166

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益に計上した額
営業外収益(雑収入) 830千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成18年 8月 8日	平成18年 8月 8日
権利確定条件	付与日(平成18年 8月 8日)以降、権利確定日(平成20年 8月 8日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年 8月 8日)以降、権利確定日(平成20年 8月 8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年 8月 8日 ~ 平成20年 8月 8日	平成18年 8月 8日 ~ 平成20年 8月 8日
権利行使期間	権利確定後 3年以内(平成20年 8月 9日 ~ 平成23年 8月 8日)	権利確定後 3年以内(平成20年 8月 9日 ~ 平成23年 8月 8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 第3 - 1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	158,000	279,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	5,000
未行使残	158,000	274,000

単価情報

	平成18年 第3 - 1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格(注)(円)	969	969
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	166	166

(注) 平成22年3月17日の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,265</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">42,145</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178,833</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">57,202</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">91,941</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">111,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,051</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">636,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,870</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">518,640</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,962,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">243,166</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">476,046</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">77,362</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">32,841</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,167,841</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">943,356</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,809</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">5,247,485</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,516,344</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,731,140</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">28,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,753</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,557</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">2,438,778</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,540,986</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,219</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,090,205</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">94,018</td></tr> </table> <p>うち「流動資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">453,082</td></tr> </table> <p>「投資その他の資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">434,415</td></tr> </table> <p>「固定負債」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">793,480</td></tr> </table>	未払事業税	42,265	未払事業所税	42,145	賞与引当金損金算入限度超過額	178,833	貸倒引当金損金算入限度超過額	288	償却準備金自己否認	57,202	貸倒損失自己否認	91,941	たな卸資産評価損	111,782	その他	112,051	小計	636,511	評価性引当額	117,870	計	518,640	減価償却費損金算入限度超過額	135,613	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,579	退職給付引当金	1,962,298	役員退職慰労引当金	243,166	株式・出資金評価減	476,046	貸倒損失自己否認	77,362	償却準備金自己否認	32,841	減損損失	1,167,841	繰越欠損金	943,356	その他有価証券評価差額金	51,570	その他	154,809	小計	5,247,485	評価性引当額	1,516,344	計	3,731,140	固定資産圧縮勘定積立金	28,804	その他	36,753	計	65,557	固定資産圧縮勘定積立金	2,438,778	退職給付信託設定益	1,540,986	その他有価証券評価差額金	21,220	その他	89,219	計	4,090,205		94,018		453,082		434,415		793,480	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,561</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29,533</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,834</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">57,202</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">47,005</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,214</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239,547</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">730,189</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,070</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">599,119</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,035</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,203</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,032,376</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">259,831</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">150,860</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">77,362</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">21,894</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">999,991</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">954,297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,501</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,023</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,704,378</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,550,536</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,153,841</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">28,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,726</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">118,530</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">2,409,974</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,524,631</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,282</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,172,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">537,730</td></tr> </table> <p>うち「流動資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">480,588</td></tr> </table> <p>「投資その他の資産」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">638,138</td></tr> </table> <p>「固定負債」計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,656,457</td></tr> </table>	未払事業税	51,561	未払事業所税	29,533	賞与引当金損金算入限度超過額	193,289	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,834	償却準備金自己否認	57,202	貸倒損失自己否認	47,005	たな卸資産評価損	106,214	その他	239,547	小計	730,189	評価性引当額	131,070	計	599,119	減価償却費損金算入限度超過額	5,035	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,203	退職給付引当金	2,032,376	役員退職慰労引当金	259,831	株式・出資金評価減	150,860	貸倒損失自己否認	77,362	償却準備金自己否認	21,894	減損損失	999,991	繰越欠損金	954,297	その他有価証券評価差額金	63,501	その他	134,023	小計	4,704,378	評価性引当額	1,550,536	計	3,153,841	固定資産圧縮勘定積立金	28,804	その他	89,726	計	118,530	固定資産圧縮勘定積立金	2,409,974	退職給付信託設定益	1,524,631	その他有価証券評価差額金	156,272	その他	81,282	計	4,172,161		537,730		480,588		638,138		1,656,457
未払事業税	42,265																																																																																																																																																				
未払事業所税	42,145																																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	178,833																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	288																																																																																																																																																				
償却準備金自己否認	57,202																																																																																																																																																				
貸倒損失自己否認	91,941																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	111,782																																																																																																																																																				
その他	112,051																																																																																																																																																				
小計	636,511																																																																																																																																																				
評価性引当額	117,870																																																																																																																																																				
計	518,640																																																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	135,613																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,579																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,962,298																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	243,166																																																																																																																																																				
株式・出資金評価減	476,046																																																																																																																																																				
貸倒損失自己否認	77,362																																																																																																																																																				
償却準備金自己否認	32,841																																																																																																																																																				
減損損失	1,167,841																																																																																																																																																				
繰越欠損金	943,356																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	51,570																																																																																																																																																				
その他	154,809																																																																																																																																																				
小計	5,247,485																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,516,344																																																																																																																																																				
計	3,731,140																																																																																																																																																				
固定資産圧縮勘定積立金	28,804																																																																																																																																																				
その他	36,753																																																																																																																																																				
計	65,557																																																																																																																																																				
固定資産圧縮勘定積立金	2,438,778																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,540,986																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,220																																																																																																																																																				
その他	89,219																																																																																																																																																				
計	4,090,205																																																																																																																																																				
	94,018																																																																																																																																																				
	453,082																																																																																																																																																				
	434,415																																																																																																																																																				
	793,480																																																																																																																																																				
未払事業税	51,561																																																																																																																																																				
未払事業所税	29,533																																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	193,289																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,834																																																																																																																																																				
償却準備金自己否認	57,202																																																																																																																																																				
貸倒損失自己否認	47,005																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	106,214																																																																																																																																																				
その他	239,547																																																																																																																																																				
小計	730,189																																																																																																																																																				
評価性引当額	131,070																																																																																																																																																				
計	599,119																																																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	5,035																																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,203																																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,032,376																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	259,831																																																																																																																																																				
株式・出資金評価減	150,860																																																																																																																																																				
貸倒損失自己否認	77,362																																																																																																																																																				
償却準備金自己否認	21,894																																																																																																																																																				
減損損失	999,991																																																																																																																																																				
繰越欠損金	954,297																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	63,501																																																																																																																																																				
その他	134,023																																																																																																																																																				
小計	4,704,378																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,550,536																																																																																																																																																				
計	3,153,841																																																																																																																																																				
固定資産圧縮勘定積立金	28,804																																																																																																																																																				
その他	89,726																																																																																																																																																				
計	118,530																																																																																																																																																				
固定資産圧縮勘定積立金	2,409,974																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,524,631																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	156,272																																																																																																																																																				
その他	81,282																																																																																																																																																				
計	4,172,161																																																																																																																																																				
	537,730																																																																																																																																																				
	480,588																																																																																																																																																				
	638,138																																																																																																																																																				
	1,656,457																																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">19.5</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">54.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		持分法による投資損失	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	8.7	のれん償却	19.5	未実現利益に係る税効果未認識	54.4	評価性引当額の減少	10.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	6.2	のれん償却	11.0	未実現利益に係る税効果未認識	3.8	評価性引当額の増減	3.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6
法定実効税率	40.7																																										
(調整)																																											
持分法による投資損失	5.6																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																										
住民税均等割等	8.7																																										
のれん償却	19.5																																										
未実現利益に係る税効果未認識	54.4																																										
評価性引当額の減少	10.0																																										
その他	2.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5																																										
法定実効税率	40.7																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																										
住民税均等割等	6.2																																										
のれん償却	11.0																																										
未実現利益に係る税効果未認識	3.8																																										
評価性引当額の増減	3.5																																										
その他	2.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)サンライズ社

(2) 分離した事業の内容

(株)トライメディアが行う広告代理店事業

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)トライメディアは、当企業グループの映画劇場における広告代理店事業を展開しておりましたが、このたび当企業グループ全体の経営資源の再配分を検討した結果、同事業を全国的に展開している(株)サンライズ社に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年2月28日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

469,407千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

映像関連事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 491,636千円

営業利益 144,780千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,834,020千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
50,840,364	513,613	51,353,977	73,275,447

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

3. 歌舞伎座再開発につきましては、計画の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,158,580	26,474,322	6,930,685	5,667,569	93,231,158	-	93,231,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,717	115,599	295,341	3,751,509	4,323,167	(4,323,167)	-
計	54,319,298	26,589,921	7,226,026	9,419,079	97,554,326	(4,323,167)	93,231,158
営業費用	54,617,034	23,528,345	4,023,286	8,959,820	91,128,486	(1,349,585)	89,778,901
営業利益又は営業損失()	297,735	3,061,576	3,202,740	459,258	6,425,839	(2,973,581)	3,452,257
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	43,855,697	9,195,108	75,786,466	4,103,742	132,941,014	23,138,021	156,079,035
減価償却費	1,657,620	442,740	1,522,457	158,338	3,781,157	204,315	3,985,473
減損損失	550,555	-	-	-	550,555	1,350	551,905
資本的支出	2,140,815	219,254	1,916,535	104,875	4,381,480	43,604	4,425,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,517,497千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 29,536,773千円

5. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、当連結会計年度より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,257,936	26,187,739	6,762,822	5,785,698	94,994,198	-	94,994,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	339,791	75,855	283,536	3,827,723	4,526,908	(4,526,908)	-
計	56,597,728	26,263,595	7,046,359	9,613,422	99,521,106	(4,526,908)	94,994,198
営業費用	56,007,658	24,919,059	4,002,905	9,210,499	94,140,122	(721,128)	93,418,994
営業利益	590,070	1,344,535	3,043,454	402,922	5,380,983	(3,805,780)	1,575,203
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	47,465,286	8,826,635	72,421,995	4,456,522	133,170,440	20,879,403	154,049,843
減価償却費	1,639,070	452,064	1,387,056	174,403	3,652,594	265,942	3,918,537
減損損失	1,752,111	-	-	418,287	2,170,398	229,505	2,399,904
資本的支出	5,363,861	178,368	6,475,563	141,745	12,159,539	21,575	12,181,114

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,530,825	23,079,227	7,980,893	5,663,388	90,254,334	-	90,254,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,862	128,709	280,962	3,669,420	4,206,956	(4,206,956)	-
計	53,658,688	23,207,937	8,261,855	9,332,809	94,461,290	(4,206,956)	90,254,334
営業費用	52,911,732	22,360,010	4,142,293	8,782,172	88,196,208	(1,313,066)	86,883,142
営業利益	746,956	847,927	4,119,562	550,636	6,265,082	(2,893,890)	3,371,192
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,170,473	8,369,308	95,852,699	3,968,030	148,360,511	22,554,586	170,915,097
減価償却費	1,874,761	421,185	1,538,632	137,399	3,971,978	170,866	4,142,845
減損損失	403,060	-	-	-	403,060	1,300	404,360
資本的支出	743,883	233,621	10,474,472	97,156	11,549,133	23,572	11,572,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,913,101千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 29,461,268千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
関連 会社	(株)歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	14.5 [7.8]	兼任 2名	土地の 賃借 役員の 兼任	土地の賃借 前払地代	149,860 8,594,191	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	298,380 8,295,810

（注）1．議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 463円19銭	1株当たり純資産額 491円67銭
1株当たり当期純利益 5円78銭	1株当たり当期純利益 5円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	715,174	709,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	715,174	709,427
期中平均株式数(千株)	123,784	135,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 437個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p>
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式7,960,000株 (2) 発行価額 1株につき金771円 (3) 発行価額の総額 6,137,160千円 (4) 資本組入額 1株につき金386円 (5) 資本組入額の総額 3,072,560千円 (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法によりま す。 (7) 申込期日 平成22年3月16日 (8) 払込期日 平成22年3月17日 (9) 割当先及び割当株数 清水建設(株) 普通株式 1,940,000株 (株)ミルックス 普通株式 1,550,000株 東京電力(株) 普通株式 1,290,000株 (株)関電工 普通株式 640,000株 (株)九電工 普通株式 640,000株 (株)小泉 普通株式 640,000株 (株)三井住友銀行 普通株式 500,000株 (株)オリエンタルランド 普通株式 380,000株 学校法人文化学園 普通株式 380,000株</p> <p>2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額 払込金額の総額 6,137,160千円 発行諸費用の概算額 41,190千円 差引手取概算額 6,095,970千円</p> <p>(2) 調達する資金の具体的な使途 具体的な使途 金額及び支出予定時期 歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達の ための子会社であるK Sビルキャピタル特定目 的会社への出資 5,000,000千円 平成22年3月 新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資 金 1,095,970千円 平成22年3月から平成25年 2月</p>	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割(吸収分割)を行いました。当該吸収分割の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)</p> <p>(2) 被結合企業の名称 松竹(株)(当社)</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容 当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要 当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図るため、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(特定子会社の異動)</p> <p>歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、K Sビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. K Sビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称 K Sビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区内神田一丁目6番3号6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額 5,000,000千円(当社 100%)</p> <p>(6) 決算期 2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(社債の発行)</p> <p>子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は、平成22年3月24日付で劣後特定社債総額引受契約を締結し、当契約に基づき下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 10,000,000千円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成22年3月30日</p> <p>(4) 償還期限 平成31年2月28日</p> <p>(5) 資金使途 歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用</p> <p>(6) 財務制限条項 D S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) 基準日におけるD S C Rが1.1を下回ったとき</p> <p>L T V (ローン・トゥ・バリュアー) 基準日におけるL T Vが90%を上回ったとき</p>	<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当企業グループの劇場の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、設備、工具、器具及び備品等並びに商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用の発生が見込まれません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(重要な契約の締結)</p> <p>1. 当社、子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定</p> <p>(2) 契約者 松竹(株)、K Sビルキャピタル特定目的会社、(株)歌舞伎座</p> <p>(3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間</p> <p>(4) 土地面積 6,800.11㎡</p> <p>2. 子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は歌舞伎座建替えに関する事項について、オフィスビル部分建築に係る工事請負契約及び設計監理委託業務契約を平成22年3月10日付及び3月24日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約先 清水建設(株)、(株)三菱地所設計、(株)隈研吾建築都市設計事務所</p> <p>(2) 工事場所 東京都中央区銀座</p> <p>(3) 工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日</p> <p>(4) 契約金額 22,463,700千円(税込)</p> <p>3. 子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は、平成22年3月24日付で責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用</p> <p>(2) 借入先 金融機関9行</p> <p>(3) 借入金額 25,000,000千円</p> <p>(4) 返済条件 期日一括返済</p> <p>(5) 借入実行予定日 第1回 平成23年3月末日 7,000,000千円 第2回 平成24年6月末日 3,000,000千円 第3回 平成25年2月末日 15,000,000千円</p> <p>(6) 返済期限 平成27年3月31日</p> <p>(7) 担保 契約名称 借地権転賃権設定契約、債権質権設定契約、土地転抵当権設定契約、引渡請求権等転賃権設定契約 担保提供資産 借地権、債権</p> <p>(8) 財務制限条項 D S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) 基準日におけるD S C Rが1.1を下回ったとき L T V (ローン・トゥ・バリュアー) 基準日におけるL T Vが90%を上回ったとき</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第6回無担保社債	22.3.31	- (-)	1,100,000 (-)	0.89	なし	27.3.31
KSビルキャピタル特定目的会社	第1回劣後特定社債	22.3.30	- (-)	10,000,000 (-)	2.39	なし	31.2.28
合計	-	-	- (-)	11,100,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	1,100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,340,100	989,264	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,051,208	9,387,008	2.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	735,000	755,000	2.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	115,401	139,727	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,328,886	28,142,283	2.09	平成24年3月～ 平成29年1月
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	29,425,000	28,670,000	2.39	平成24年3月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	512,285	494,710	-	平成24年3月～ 平成28年10月
その他有利子負債 受入保証金	68,002	55,289	2.46	平成23年3月～ 平成29年3月
計	73,575,883	68,633,282	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,041,008	3,347,647	8,092,364	4,560,007
長期借入金(責任財産限定)	775,000	27,895,000	-	-
リース債務	134,434	122,755	101,703	85,776
その他有利子負債	8,515	8,515	8,515	8,515

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	23,569,106	19,552,374	24,858,730	22,274,123
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	1,716,601	687,698	309,140	33,626
四半期純損益金額 (千円)	868,584	496,306	383,823	46,674
1株当たり四半期純損益金 額(円)	6.70	3.65	2.79	0.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,560,379	11,638,689
売掛金	² 5,393,859	² 3,934,091
商品及び製品	972,888	466,132
仕掛品	627,505	412,081
原材料及び貯蔵品	18,598	13,266
前渡金	746,499	515,593
前払費用	223,247	190,438
繰延税金資産	437,154	455,252
短期貸付金	23,095	23,119
関係会社短期貸付金	36,600	36,600
立替金	² 250,762	² 681,192
未収入金	² 768,211	² 765,885
未収消費税等	-	190,470
その他	² 276,064	292,094
貸倒引当金	19,964	17,825
流動資産合計	23,314,902	19,597,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,220,892	33,234,556
減価償却累計額	11,236,297	11,784,677
建物(純額)	¹ 19,984,595	¹ 21,449,878
設備	17,572,252	18,031,930
減価償却累計額	10,635,347	10,797,392
設備(純額)	6,936,905	7,234,538
構築物	319,956	391,368
減価償却累計額	202,610	215,127
構築物(純額)	117,346	176,241
機械及び装置	4,840,505	4,363,800
減価償却累計額	4,224,460	3,814,314
機械及び装置(純額)	616,045	549,486
車両運搬具	8,487	4,165
減価償却累計額	7,977	4,084
車両運搬具(純額)	510	81
工具、器具及び備品	3,882,632	3,545,981
減価償却累計額	2,820,061	2,759,207
工具、器具及び備品(純額)	1,062,570	786,773
土地	¹ 22,563,413	¹ 23,219,878
リース資産	90,966	160,304
減価償却累計額	9,508	36,938
リース資産(純額)	81,458	123,365
建設仮勘定	1,696,513	410,728
有形固定資産合計	53,059,358	53,950,972

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
のれん	13,095	10,238
借地権	974,866	974,866
商標権	16,227	16,314
ソフトウェア	99,062	209,249
その他	19,656	-
無形固定資産合計	1,122,907	1,210,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,007,370	1 9,995,141
関係会社株式	1 12,751,176	1 12,767,340
その他の関係会社有価証券	-	10,000,000
関係会社出資金	5,267,425	5,267,425
長期貸付金	1,230,595	1,207,475
関係会社長期貸付金	3,534,350	4,413,142
長期前払費用	146,499	174,156
差入保証金	2 4,446,920	2 4,215,036
その他	605,407	564,365
貸倒引当金	298,113	302,905
投資損失引当金	1,640,879	1,640,879
投資その他の資産合計	35,050,752	46,660,297
固定資産合計	89,233,018	101,821,938
繰延資産		
株式交付費	-	41,974
繰延資産合計	-	41,974
資産合計	112,547,921	121,460,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,487,557	2 5,256,796
短期借入金	1 1,700,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 4,327,232	1, 2 7,332,232
1年内償還予定の社債	1,300,000	-
リース債務	35,501	48,543
未払金	2 1,697,195	2 1,960,533
未払費用	2 651,076	2 508,737
未払事業所税	55,750	51,099
未払法人税等	97,902	116,498
前受金	2 1,477,642	2 742,722
預り金	2 604,870	2 470,230
賞与引当金	312,051	311,060
設備関係未払金	153,015	344,110
リース資産減損勘定	2,881	2,435
その他	608,405	262,983
流動負債合計	17,511,082	17,507,982

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	-	1,100,000
長期借入金	¹ 28,591,903	¹ 24,892,471
関係会社長期借入金	2,278,700	2,135,900
リース債務	123,180	136,460
繰延税金負債	757,129	1,233,640
退職給付引当金	402,056	528,937
役員退職慰労引当金	462,862	482,362
長期リース資産減損勘定	6,859	4,424
受入保証金	² 4,982,782	² 4,730,850
その他	361,666	² 1,125,909
固定負債合計	37,967,141	36,370,957
負債合計	55,478,223	53,878,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	23,068,561	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,769	1,993,559
資本剰余金合計	25,062,331	29,929,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,596,763	3,554,778
繰越利益剰余金	938,551	1,573,889
利益剰余金合計	4,535,315	5,128,668
自己株式	772,559	790,701
株主資本合計	56,968,781	67,285,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,373	224,598
評価・換算差額等合計	28,373	224,598
新株予約権	72,542	71,712
純資産合計	57,069,697	67,582,057
負債純資産合計	112,547,921	121,460,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	61,127,494	55,749,262
売上原価	¹ 37,675,493	¹ 33,871,373
売上総利益	23,452,001	21,877,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,171,089	3,012,614
手数料	1,025,100	808,937
光熱費	490,649	454,905
地代家賃	1,494,040	1,356,872
従業員給料	5,445,338	5,233,125
退職給付費用	414,026	443,333
役員退職慰労引当金繰入額	50,212	45,900
減価償却費	1,385,815	1,334,236
事業所税	55,750	51,101
租税公課	454,409	482,443
業務委託費	2,258,621	2,377,565
賞与引当金繰入額	295,535	293,506
その他の経費	3,884,424	3,720,399
販売費及び一般管理費合計	21,425,013	19,614,942
営業利益	2,026,987	2,262,947
営業外収益		
受取利息	² 29,863	² 63,288
受取配当金	² 260,085	² 215,770
雑収入	196,661	246,864
営業外収益合計	486,610	525,924
営業外費用		
支払利息	653,977	623,521
社債利息	15,870	9,996
株式交付費償却	2,442	17,019
社債発行費償却	-	22,072
雑支出	132,516	176,339
営業外費用合計	804,807	848,949
経常利益	1,708,791	1,939,921
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 163,746
投資有価証券売却益	-	17,723
貸倒引当金戻入額	354,375	89,127
補助金収入	111,899	-
特別利益合計	466,274	270,597

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 208,000	⁴ 42,467
固定資産臨時償却費	229,763	-
投資有価証券評価損	12,179	283,908
劇場閉鎖損失	-	135,000
環境対策費	-	119,363
関係会社整理損	-	84,552
関係会社貸倒引当金繰入額	-	95,392
関係会社株式評価損	289,050	100,000
減損損失	⁵ 285,260	⁵ 32,449
特別損失合計	1,024,254	893,133
税引前当期純利益	1,150,811	1,317,385
法人税、住民税及び事業税	26,262	26,193
法人税等調整額	638,171	323,791
法人税等合計	664,433	349,985
当期純利益	486,377	967,400

【原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(1)映画営業原価明細						
映画製作費		3,203,470		959,562		
期首製品		73,579		307,604		
期末製品		307,604		58,367		
映画製作原価			2,969,445	23.2	1,208,799	14.0
プリント費			812,521	6.3	560,637	6.5
テレビ映画製作費			1,290,229	10.1	549,297	6.4
受託映画費その他			7,739,349	60.4	6,285,911	73.1
当期映画営業原価合計			12,811,545	100.0	8,604,646	100.0
(2)映画興行原価明細						
他社映画料			3,983,304	89.1	4,242,540	89.9
売店原価			488,277	10.9	474,951	10.1
当期映画興行原価合計			4,471,582	100.0	4,717,491	100.0
(3)演劇興行原価明細						
仕込費			9,549,199	67.0	9,948,229	69.8
舞台費			3,798,485	26.7	750,743	5.3
筋書出版費他			904,806	6.3	3,556,041	24.9
当期演劇興行原価合計			14,252,491	100.0	14,255,014	100.0
(4)不動産原価明細						
不動産賃貸原価			4,653,276	100.0	4,688,077	99.6
不動産売却原価			-	-	20,821	0.4
当期不動産原価合計			4,653,276	100.0	4,708,899	100.0
(5)事業原価明細						
事業部仕込費			1,486,597	100.0	1,585,320	100.0
当期事業原価合計			1,486,597	100.0	1,585,320	100.0
合計			37,675,493		33,871,373	

原価計算の方法

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており、作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	28,143,695
当期変動額		
新株の発行	-	4,874,961
当期変動額合計	-	4,874,961
当期末残高	28,143,695	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,068,561	23,068,561
当期変動額		
新株の発行	-	4,867,001
当期変動額合計	-	4,867,001
当期末残高	23,068,561	27,935,563
その他資本剰余金		
前期末残高	1,993,750	1,993,769
当期変動額		
自己株式の処分	18	209
当期変動額合計	18	209
当期末残高	1,993,769	1,993,559
資本剰余金合計		
前期末残高	25,062,312	25,062,331
当期変動額		
新株の発行	-	4,867,001
自己株式の処分	18	209
当期変動額合計	18	4,866,791
当期末残高	25,062,331	29,929,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,638,748	3,596,763
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
当期変動額合計	41,984	41,984
当期末残高	3,596,763	3,554,778
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,417	938,551
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	374,227	374,047
当期純利益	486,377	967,400
当期変動額合計	154,134	635,338
当期末残高	938,551	1,573,889
利益剰余金合計		
前期末残高	4,423,165	4,535,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	374,227	374,047
当期純利益	486,377	967,400
当期変動額合計	112,149	593,353
当期末残高	4,535,315	5,128,668
自己株式		
前期末残高	727,361	772,559
当期変動額		
自己株式の取得	47,138	20,552
自己株式の処分	1,939	2,411
当期変動額合計	45,198	18,141
当期末残高	772,559	790,701
株主資本合計		
前期末残高	56,901,811	56,968,781
当期変動額		
新株の発行	-	9,741,963
剰余金の配当	374,227	374,047
当期純利益	486,377	967,400
自己株式の取得	47,138	20,552
自己株式の処分	1,958	2,201
当期変動額合計	66,970	10,316,965
当期末残高	56,968,781	67,285,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199,681	28,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,055	196,224
当期変動額合計	228,055	196,224
当期末残高	28,373	224,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199,681	28,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,055	196,224
当期変動額合計	228,055	196,224
当期末残高	28,373	224,598
新株予約権		
前期末残高	77,522	72,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,980	830
当期変動額合計	4,980	830
当期末残高	72,542	71,712
純資産合計		
前期末残高	56,779,651	57,069,697
当期変動額		
新株の発行	-	9,741,963
剰余金の配当	374,227	374,047
当期純利益	486,377	967,400
自己株式の取得	47,138	20,552
自己株式の処分	1,958	2,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,075	195,394
当期変動額合計	290,045	10,512,359
当期末残高	57,069,697	67,582,057

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっております。 ビデオ商品・プロ グラム・キャラク 移動平均法による原価法 ター商品 映像著作権商品 個別法による原価法 商品土地 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明 細書を参照) 仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資 産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～50年 設備 3～20年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式、関連会社 同 左 株式及びその他の関係 会社有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっております。 ビデオ商品・プロ グラム・キャラク 移動平均法による原価法 ター商品 映像著作権商品 個別法による原価法 その他の商品 先入先出法による原価法 製品 個別法による原価法(原価明 細書を参照) 仕掛品 個別法による原価法 原材料 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>8 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>8 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ビデオ商品並びにプログラム及びキャラクター商品は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、映像版權商品、商品土地、製品及び仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他の商品、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ665,284千円、307,604千円、5,287千円、13,310千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、売上高をそれぞれ「映画営業収入」、「映画興行収入」、「演劇興行収入」、「不動産収入」及び「事業収入」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">映画営業収入</td> <td style="text-align: right;">16,170,689千円</td> </tr> <tr> <td>映画興行収入</td> <td style="text-align: right;">10,892,963千円</td> </tr> <tr> <td>演劇興行収入</td> <td style="text-align: right;">24,373,110千円</td> </tr> <tr> <td>不動産収入</td> <td style="text-align: right;">7,181,337千円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td style="text-align: right;">2,509,392千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度において、売上原価をそれぞれ「映画営業原価」、「映画興行原価」、「演劇興行原価」、「不動産原価」及び「事業原価」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">映画営業原価</td> <td style="text-align: right;">12,811,545千円</td> </tr> <tr> <td>映画興行原価</td> <td style="text-align: right;">4,471,582千円</td> </tr> <tr> <td>演劇興行原価</td> <td style="text-align: right;">14,252,491千円</td> </tr> <tr> <td>不動産原価</td> <td style="text-align: right;">4,653,276千円</td> </tr> <tr> <td>事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,486,597千円</td> </tr> </table> <p>3. 前事業年度において、「不動産管理費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務委託費」に表示を変更しております。</p>	映画営業収入	16,170,689千円	映画興行収入	10,892,963千円	演劇興行収入	24,373,110千円	不動産収入	7,181,337千円	事業収入	2,509,392千円	映画営業原価	12,811,545千円	映画興行原価	4,471,582千円	演劇興行原価	14,252,491千円	不動産原価	4,653,276千円	事業原価	1,486,597千円	
映画営業収入	16,170,689千円																				
映画興行収入	10,892,963千円																				
演劇興行収入	24,373,110千円																				
不動産収入	7,181,337千円																				
事業収入	2,509,392千円																				
映画営業原価	12,811,545千円																				
映画興行原価	4,471,582千円																				
演劇興行原価	14,252,491千円																				
不動産原価	4,653,276千円																				
事業原価	1,486,597千円																				

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(機械装置の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は87,165千円増加し、営業利益及び経常利益は87,165千円、税引前当期純利益は316,929千円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,863,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,803,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,722,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,823,619千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,184,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,841,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,726,335千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物826,046千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p>	建物	15,863,184千円	土地	10,803,443千円	投資有価証券	4,722,339千円	関係会社株式	434,652千円	合計	31,823,619千円	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	3,184,432千円	長期借入金	23,841,903千円	合計	28,726,335千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,544,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,803,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,766,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">434,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,549,449千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,169,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,572,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,841,903千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物794,839千円、土地1,100,145千円を物上保証に供しております。</p>	建物	17,544,425千円	土地	10,803,433千円	投資有価証券	4,766,937千円	関係会社株式	434,652千円	合計	33,549,449千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	7,169,432千円	長期借入金	17,572,471千円	合計	24,841,903千円
建物	15,863,184千円																																								
土地	10,803,443千円																																								
投資有価証券	4,722,339千円																																								
関係会社株式	434,652千円																																								
合計	31,823,619千円																																								
短期借入金	1,700,000千円																																								
1年内返済予定の																																									
長期借入金	3,184,432千円																																								
長期借入金	23,841,903千円																																								
合計	28,726,335千円																																								
建物	17,544,425千円																																								
土地	10,803,433千円																																								
投資有価証券	4,766,937千円																																								
関係会社株式	434,652千円																																								
合計	33,549,449千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
1年内返済予定の																																									
長期借入金	7,169,432千円																																								
長期借入金	17,572,471千円																																								
合計	24,841,903千円																																								
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">575,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">45,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">443,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">240,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,149,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">286,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">465,219千円</td> </tr> </table>	売掛金	575,614千円	立替金	45,305千円	未収入金	443,138千円	その他(流動資産)	240,570千円	差入保証金	3,149,314千円	買掛金	286,248千円	上記以外の負債合計額	465,219千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">243,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">68,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">389,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,110,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">262,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">664,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">407,401千円</td> </tr> </table>	売掛金	243,936千円	立替金	68,462千円	未収入金	389,080千円	差入保証金	3,110,956千円	買掛金	262,966千円	その他(固定負債)	664,879千円	上記以外の負債合計額	407,401千円												
売掛金	575,614千円																																								
立替金	45,305千円																																								
未収入金	443,138千円																																								
その他(流動資産)	240,570千円																																								
差入保証金	3,149,314千円																																								
買掛金	286,248千円																																								
上記以外の負債合計額	465,219千円																																								
売掛金	243,936千円																																								
立替金	68,462千円																																								
未収入金	389,080千円																																								
差入保証金	3,110,956千円																																								
買掛金	262,966千円																																								
その他(固定負債)	664,879千円																																								
上記以外の負債合計額	407,401千円																																								

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																
<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">4,976,215</td> </tr> <tr> <td>(株)衛星劇場</td> <td style="text-align: right;">821,500</td> </tr> <tr> <td>(株)松竹京都撮影所</td> <td style="text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">111,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,973,324</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(関係会社)		(株)松竹マルチプレックスシアターズ	4,976,215	(株)衛星劇場	821,500	(株)松竹京都撮影所	64,000	(従業員)		住宅資金他	111,609	合計	5,973,324	<p>3. 偶発債務 下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)松竹マルチプレックスシアターズ</td> <td style="text-align: right;">3,607,071</td> </tr> <tr> <td>(株)衛星劇場</td> <td style="text-align: right;">678,700</td> </tr> <tr> <td>(株)松竹京都撮影所</td> <td style="text-align: right;">234,107</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td style="text-align: right;">89,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,609,317</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(関係会社)		(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,607,071	(株)衛星劇場	678,700	(株)松竹京都撮影所	234,107	(従業員)		住宅資金他	89,439	合計	4,609,317
保証先	保証額(千円)																																
(関係会社)																																	
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	4,976,215																																
(株)衛星劇場	821,500																																
(株)松竹京都撮影所	64,000																																
(従業員)																																	
住宅資金他	111,609																																
合計	5,973,324																																
保証先	保証額(千円)																																
(関係会社)																																	
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,607,071																																
(株)衛星劇場	678,700																																
(株)松竹京都撮影所	234,107																																
(従業員)																																	
住宅資金他	89,439																																
合計	4,609,317																																
<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,125,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,825,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	9,125,000千円	<p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,725,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,825,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	10,725,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,825,000千円																																
借入実行残高	1,700,000千円																																
差引額	9,125,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,825,000千円																																
借入実行残高	100,000千円																																
差引額	10,725,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																
<p>1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が208,253千円含まれております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが6,670千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが116,819千円含まれております。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物69,947千円、設備86,878千円、構築物15,941千円、機械及び装置3,382千円、工具、器具及び備品15,850千円及びその他16,000千円の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">大阪市 北区</td> <td style="text-align: center;">設備、機械 及び装置他</td> <td style="text-align: center;">103,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">81,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">99,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">285,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.37%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 及び装置他	103,173	事業用資産	東京都 中央区	リース資産	81,549	美術品	"	工具、器具 及び備品	1,350	販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187	計	-	-	285,260	<p>1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が198,648千円含まれております。</p> <p>2. 関係会社との取引に係る注記 受取利息には、関係会社からのものが40,620千円含まれております。 受取配当金には、関係会社からのものが71,233千円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、建物及び土地96,960千円、工具、器具及び備品66,785千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物2,243千円、設備25,021千円、構築物699千円、工具、器具及び備品6,954千円並びにその他7,549千円の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">映画劇場</td> <td style="text-align: center;">大阪市 北区</td> <td style="text-align: center;">設備、機械 及び装置他</td> <td style="text-align: center;">18,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">美術品</td> <td style="text-align: center;">京都市 東山区</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">32,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 及び装置他	18,626	事業用資産	東京都 中央区	機械及び装置	2,263	美術品	京都市 東山区	工具、器具 及び備品	1,300	販売管理システム	東京都 中央区	ソフトウェア	10,260	計	-	-	32,449
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																														
映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 及び装置他	103,173																																														
事業用資産	東京都 中央区	リース資産	81,549																																														
美術品	"	工具、器具 及び備品	1,350																																														
販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187																																														
計	-	-	285,260																																														
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																														
映画劇場	大阪市 北区	設備、機械 及び装置他	18,626																																														
事業用資産	東京都 中央区	機械及び装置	2,263																																														
美術品	京都市 東山区	工具、器具 及び備品	1,300																																														
販売管理システム	東京都 中央区	ソフトウェア	10,260																																														
計	-	-	32,449																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	952,943	62,834	2,546	1,013,231
合計	952,943	62,834	2,546	1,013,231

(注)1.自己株式(普通株式)の増加62,834株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式(普通株式)の減少2,546株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,013,231	32,950	3,163	1,043,018
合計	1,013,231	32,950	3,163	1,043,018

(注)1.自己株式(普通株式)の増加32,950株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式(普通株式)の減少3,163株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械、装置、工具、器具及び備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」(3)に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映画・演劇劇場における機械、装置、工具、器具及び備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械及び装置	451,904	322,190	-	129,714	機械及び装置	316,256	262,122	-	54,134																								
工具、器具及び備品	815,345	326,229	6,914	482,201	工具、器具及び備品	736,744	387,207	6,914	342,623																								
ソフトウェア	142,131	99,074	7,049	36,007	ソフトウェア	63,880	37,579	4,816	21,485																								
合計	1,409,381	747,494	13,963	647,923	合計	1,116,882	686,909	11,730	418,242																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657,665千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,741千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283,543千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>					1年以内	232,447千円	1年超	425,217千円	合計	657,665千円	支払リース料	290,937千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,394千円	減価償却費相当額	283,543千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>168,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,102千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,859千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232,563千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	168,657千円	1年超	256,444千円	合計	425,102千円	支払リース料	232,563千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,881千円	減価償却費相当額	229,681千円
1年以内	232,447千円																																
1年超	425,217千円																																
合計	657,665千円																																
支払リース料	290,937千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	7,394千円																																
減価償却費相当額	283,543千円																																
1年以内	168,657千円																																
1年超	256,444千円																																
合計	425,102千円																																
支払リース料	232,563千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,881千円																																
減価償却費相当額	229,681千円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>												
<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,712,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,935,869千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,648,863千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,712,994千円	1年超	7,935,869千円	合計	10,648,863千円	<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,721,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,207,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,929,547千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,721,991千円	1年超	5,207,556千円	合計	7,929,547千円
1年以内	2,712,994千円												
1年超	7,935,869千円												
合計	10,648,863千円												
1年以内	2,721,991千円												
1年超	5,207,556千円												
合計	7,929,547千円												
<p>(貸主側)</p> <p>1.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,138,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,840,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,978,913千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,138,197千円	1年超	10,840,715千円	合計	11,978,913千円	<p>(貸主側)</p> <p>1.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,240,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,952,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,192,120千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,240,040千円	1年超	19,952,079千円	合計	21,192,120千円
1年以内	1,138,197千円												
1年超	10,840,715千円												
合計	11,978,913千円												
1年以内	1,240,040千円												
1年超	19,952,079千円												
合計	21,192,120千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	486,839	5,927,756	5,440,916
計	486,839	5,927,756	5,440,916

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	486,839	5,819,524	5,332,684
(3)その他の関係会社有価証券	-	-	-
計	486,839	5,819,524	5,332,684

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	12,191,210
(2)関連会社株式	89,289
(3)その他の関係会社有価証券	10,000,000
計	22,280,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。なお、当事業年度において、子会社株式について100,000千円の減損処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,150</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22,684</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143,974</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,704,582</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188,338</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">667,673</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,107</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,576</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">582,650</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">111,782</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">165,944</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">90,044</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">393,746</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">319,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,663</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,682,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">974,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,708,058</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,467,582</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,540,986</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,028,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,975</td></tr> </table> </table>	未払事業税	29,150	未払事業所税	22,684	賞与引当金	143,974	退職給付引当金	1,704,582	役員退職慰労引当金	188,338	投資損失引当金	667,673	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,107	減価償却費損金算入限度超過額	133,576	株式・出資金評価減	582,650	たな卸資産評価減	111,782	貸倒損失自己否認	165,944	償却準備金自己否認	90,044	減損損失	393,746	繰越欠損金	319,169	その他	93,663	小計	4,682,089	評価性引当額	974,030	繰延税金資産合計	3,708,058	固定資産圧縮積立金	2,467,582	退職給付信託設定益	1,540,986	その他有価証券評価差額金	19,466	繰延税金負債合計	4,028,034	繰延税金負債の純額	319,975	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,744</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,036</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,739,856</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">196,273</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">667,673</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,078</td></tr> <tr><td>株式・出資金評価減</td><td style="text-align: right;">296,051</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">106,214</td></tr> <tr><td>貸倒損失自己否認</td><td style="text-align: right;">123,159</td></tr> <tr><td>償却準備金自己否認</td><td style="text-align: right;">79,097</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">269,086</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,527</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,053,383</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">714,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,339,109</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,438,778</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,524,631</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,087</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,117,497</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">778,388</td></tr> </table> </table>	未払事業税	36,744	未払事業所税	20,792	賞与引当金	144,036	退職給付引当金	1,739,856	役員退職慰労引当金	196,273	投資損失引当金	667,673	減価償却費損金算入限度超過額	3,078	株式・出資金評価減	296,051	たな卸資産評価減	106,214	貸倒損失自己否認	123,159	償却準備金自己否認	79,097	減損損失	269,086	繰越欠損金	168,790	その他	202,527	小計	4,053,383	評価性引当額	714,274	繰延税金資産合計	3,339,109	固定資産圧縮積立金	2,438,778	退職給付信託設定益	1,524,631	その他有価証券評価差額金	154,087	繰延税金負債合計	4,117,497	繰延税金負債の純額	778,388
未払事業税	29,150																																																																																										
未払事業所税	22,684																																																																																										
賞与引当金	143,974																																																																																										
退職給付引当金	1,704,582																																																																																										
役員退職慰労引当金	188,338																																																																																										
投資損失引当金	667,673																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,107																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	133,576																																																																																										
株式・出資金評価減	582,650																																																																																										
たな卸資産評価減	111,782																																																																																										
貸倒損失自己否認	165,944																																																																																										
償却準備金自己否認	90,044																																																																																										
減損損失	393,746																																																																																										
繰越欠損金	319,169																																																																																										
その他	93,663																																																																																										
小計	4,682,089																																																																																										
評価性引当額	974,030																																																																																										
繰延税金資産合計	3,708,058																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,467,582																																																																																										
退職給付信託設定益	1,540,986																																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,466																																																																																										
繰延税金負債合計	4,028,034																																																																																										
繰延税金負債の純額	319,975																																																																																										
未払事業税	36,744																																																																																										
未払事業所税	20,792																																																																																										
賞与引当金	144,036																																																																																										
退職給付引当金	1,739,856																																																																																										
役員退職慰労引当金	196,273																																																																																										
投資損失引当金	667,673																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	3,078																																																																																										
株式・出資金評価減	296,051																																																																																										
たな卸資産評価減	106,214																																																																																										
貸倒損失自己否認	123,159																																																																																										
償却準備金自己否認	79,097																																																																																										
減損損失	269,086																																																																																										
繰越欠損金	168,790																																																																																										
その他	202,527																																																																																										
小計	4,053,383																																																																																										
評価性引当額	714,274																																																																																										
繰延税金資産合計	3,339,109																																																																																										
固定資産圧縮積立金	2,438,778																																																																																										
退職給付信託設定益	1,524,631																																																																																										
その他有価証券評価差額金	154,087																																																																																										
繰延税金負債合計	4,117,497																																																																																										
繰延税金負債の純額	778,388																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の増加	12.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の増減額	19.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																										
住民税均等割等	2.3																																																																																										
評価性引当額の増加	12.1																																																																																										
その他	0.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																										
住民税均等割等	2.0																																																																																										
評価性引当額の増減額	19.7																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	457円14銭	488円02銭
1株当たり当期純利益	3円90銭	7円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	486,377	967,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,377	967,400
期中平均株式数(千株)	124,704	135,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 437個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 同 左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式7,960,000株 (2) 発行価額 1株につき金771円 (3) 発行価額の総額 6,137,160千円 (4) 資本組入額 1株につき金386円 (5) 資本組入額の総額 3,072,560千円 (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法によりま す。 (7) 申込期日 平成22年3月16日 (8) 払込期日 平成22年3月17日 (9) 割当先及び割当株数 清水建設(株) 普通株式 1,940,000株 (株)ミルックス 普通株式 1,550,000株 東京電力(株) 普通株式 1,290,000株 (株)関電工 普通株式 640,000株 (株)九電工 普通株式 640,000株 (株)小泉 普通株式 640,000株 (株)三井住友銀行 普通株式 500,000株 (株)オリエンタルランド 普通株式 380,000株 学校法人文化学園 普通株式 380,000株</p> <p>2. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額 払込金額の総額 6,137,160千円 発行諸費用の概算額 41,190千円 差引手取概算額 6,095,970千円</p> <p>(2) 調達する資金の具体的な使途 具体的な使途 金額及び支出予定時期 歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達の ための子会社であるK Sビルキャピタル特定目 的会社への出資 5,000,000千円 平成22年3月 新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資 金 1,095,970千円 平成22年3月から平成25年 2月</p>	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において承認されたとおり、当社を分割会社、当社の完全子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを承継会社とする会社分割(吸収分割)を行いました。当該吸収分割の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ(以下「SMT」)</p> <p>(2) 被結合企業の名称 松竹(株)(当社)</p> <p>(3) 被結合企業の対象となった事業内容 当社の映画興行事業</p> <p>(4) 企業結合日 平成23年3月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、SMTを承継会社とする簡易吸収分割であります。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(7) 取引の目的を含む取引概要 当企業グループでは、当社、SMT等において映画興行事業(シネマコンプレックス等の劇場経営)を行ってまいりましたが、グループ経営資源の集中によるコア事業強化を目的とし、お客様サービスの向上、収益力の強化、意思決定の迅速化を図るため、当社の映画興行事業をSMTに吸収分割いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(特定子会社の異動)</p> <p>当社は、歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、K Sビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. K Sビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称 K Sビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区内神田一丁目6番3号6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額 5,000,000千円(当社 100%)</p> <p>(6) 決算期 2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社、子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定</p> <p>(2) 契約者 松竹(株)、K Sビルキャピタル特定目的会社、(株)歌舞伎座</p> <p>(3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間</p> <p>(4) 土地面積 6,800.11㎡</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791
		(株)東京放送ホールディングス	1,065,960
		(株)永谷園	1,232,000
		(株)パイロットコーポレーション	4,860
		野村ホールディングス(株)	1,017,000
		高砂熱学工業(株)	693,000
		日本テレビ放送網(株)	31,100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490
		クオンタム・エンターテイメント(株)	7,000
		芙蓉総合リース(株)	121,000
		その他55銘柄	4,440,068
計		9,450,269	9,980,897

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	2,000
計		2,000	14,244

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,220,892	2,302,188	288,524	33,234,556	11,784,677	821,028	21,449,878
設備	17,572,252	1,236,632	776,954	18,031,930	10,797,392	873,123	7,234,538
			(19,602)				
構築物	319,956	78,758	7,346	391,368	215,127	18,344	176,241
機械及び装置	4,840,505	33,985	510,690	4,363,800	3,814,314	110,609	549,486
			(1,087)				
車両運搬具	8,487	-	4,321	4,165	4,084	214	81
工具、器具及び備品	3,882,632	30,342	366,994	3,545,981	2,759,207	144,106	786,773
			(1,499)				
土地	22,563,413	656,473	9	23,219,878	-	-	23,219,878
リース資産	90,966	69,337	-	160,304	36,938	27,429	123,365
建設仮勘定	1,696,513	1,115,110	2,400,895	410,728	-	-	410,728
有形固定資産計	82,195,622	5,522,828	4,355,736	83,362,714	29,411,741	1,994,858	53,950,972
			(22,189)				
無形固定資産							
のれん	14,285	-	-	14,285	4,047	2,857	10,238
借地権	974,866	-	-	974,866	-	-	974,866
商標権	25,239	2,793	3,480	24,552	8,237	2,706	16,314
ソフトウェア	407,210	209,114	261,139	355,185	145,935	88,666	209,249
			(10,260)				
その他	19,656	-	19,656	-	-	-	-
無形固定資産計	1,441,257	211,907	284,275	1,368,890	158,221	94,230	1,210,668
			(10,260)				
長期前払費用	182,816	121,105	97,767	206,154	31,998	7,274	174,156
繰延資産							
株式交付費	-	58,994	-	58,994	17,019	17,019	41,974
社債発行費	-	22,072	-	22,072	22,072	22,072	-
繰延資産計	-	81,066	-	81,066	39,091	39,091	41,974

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 新木場倉庫建設費 1,748,056千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	318,078	129,141	1,439	125,050	320,730
投資損失引当金	1,640,879	-	-	-	1,640,879
賞与引当金	312,051	311,060	312,051	-	311,060
役員退職慰労引当金	462,862	45,900	26,400	-	482,362

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替・回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

項目	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	10,247,472
普通預金	518,535
定期預金	10,000
別段預金	2,195
小計	10,778,203
郵便振替貯金	17,104
現金	843,381
合計	11,638,689

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ポニーキャニオン	526,284
日本テレビ放送網(株)	336,852
(株)博多座	273,000
(株)NHKエンタープライズ	220,796
日本映画衛星放送(株)	173,167
その他	2,403,989
合計	3,934,091

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,393,859	47,398,807	48,858,576	3,934,091	92.55	35.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

映像著作権商品（千円）	161,998
キャラクター商品（千円）	78,947
劇場用プログラム（千円）	67,780
劇場用映画（千円）	58,367
H Dテレシネ（千円）	56,350
ビデオ商品（千円）	32,884
その他（千円）	9,805
合計（千円）	466,132

二．仕掛品

封切前及び製作中の劇場用映画並びにテレビ映画の制作費であります。

劇場用映画未封切作品（千円）	322,708
テレビ映画未封切作品（千円）	89,372
合計（千円）	412,081

ホ．原材料及び貯蔵品

入場券用紙（千円）	3,099
劇場用制服（千円）	2,633
映画用生フィルム（千円）	603
その他（千円）	6,930
合計（千円）	13,266

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(株)衛星劇場	6,251,318
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	3,990,790
中映(株)	876,165
(株)歌舞伎座	486,839
(株)松竹デジタルセンター	441,440
松竹芸能(株)	218,506
その他	502,280
合計	12,767,340

ロ．その他の関係会社有価証券

関係会社名	金額（千円）
K Sビルキャピタル特定目的会社	10,000,000
合計	10,000,000

負債の部
流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
アスミック・エース エンタテインメント(株)	1,171,940
(株)ポニーキャニオン	719,985
(株)I M A G I C A	183,096
松竹衣裳(株)	145,808
金井大道具(株)	113,721
その他	2,922,244
合計	5,256,796

ロ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,696,664
みずほ信託銀行(株)	1,776,800
(株)七十七銀行	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	620,000
(株)三井住友銀行	329,168
その他	409,600
合計	7,332,232

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,313,750
(株)みずほコーポレート銀行	3,619,592
三菱UFJ信託銀行(株)	2,955,400
(株)七十七銀行	2,000,000
(株)三井住友銀行	1,858,329
その他	10,145,400
合計	24,892,471

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株(注)1
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
株主名簿管理人	
公告掲載方法(注)2	日本経済新聞

株主に対する特典 (注)3	映画優待 ポイント付与基準	
	所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
	1,000株以上	80ポイント(40ポイント)
	2,000株以上	160ポイント(60ポイント)
	3,000株以上	200ポイント(80ポイント)
	5,000株以上	280ポイント(100ポイント)
	8,000株以上	400ポイント(120ポイント)
	10,000株以上	480ポイント(140ポイント)
	<p>「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。</p> <p>1名様につき、10ポイントが必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイントが必要となります。</p> <p>新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。</p> <p>「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。</p> <p>平成23年6月1日より、3D映画、1名様につき15ポイント(通常10ポイントの1.5倍)で、ご鑑賞可能となります。(「新宿ピカデリー」のみ30ポイント)</p>	
	演劇優待 枚数基準	
所有株式数	6ヶ月優待枚数	
3,000株以上	2枚	
5,000株以上	4枚	
8,000株以上	6枚	
10,000株以上	8枚	
15,000株以上	12枚	
20,000株以上	16枚	

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注)2 平成23年5月24日開催の第145回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行う。

公告掲載URL

<http://www.shochiku.co.jp/company/ir/>

(注)3 株主優待期間

権利日	優待期間
2月末日	毎年6月～同年11月
8月末日	毎年12月～翌年5月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第144期)(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)平成22年5月26日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第145期第1四半期)(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。

(第145期第2四半期)(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出。

(第145期第3四半期)(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(4)有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類平成22年6月15日関東財務局長に提出。

有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類平成22年6月15日関東財務局長に提出。

(5)有価証券届出書の訂正届出書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。平成22年6月15日提出の有価証券届出書(一般募集による増資)に係る訂正届出書であります。

平成22年6月23日関東財務局長に提出。平成22年6月15日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書であります。

(6)臨時報告書

平成23年1月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

(7)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第144期)(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、平成22年3月17日に払込みが完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月18日付で子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社に対して出資をした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は平成22年3月30日付で劣後特定社債を発行した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社、子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座は平成22年3月10日及び平成22年3月24日付で歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松竹株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松竹株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、平成22年3月17日に払込みが完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月18日付で子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社に対して出資をした。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月10日付で歌舞伎座建替えに関する重要な契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月24日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。